

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月31日
【事業年度】	第40期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年4月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月
売上高 (千円)	57,091,601	76,303,722	81,307,353	106,231,989	115,387,067
経常利益 (千円)	3,080,677	3,012,109	2,833,796	4,315,767	5,041,458
当期純利益 (千円)	930,238	1,215,782	1,010,536	1,615,983	2,127,901
純資産額 (千円)	9,095,618	10,352,637	11,326,420	12,707,512	16,109,107
総資産額 (千円)	38,887,936	41,669,789	49,849,166	57,546,589	62,032,922
1株当たり純資産額 (円)	807.68	912.43	946.17	1,059.78	1,252.54
1株当たり当期純利益 (円)	79.92	104.53	89.34	142.36	170.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	78.84	103.20	88.70	141.82	170.28
自己資本比率 (%)	23.4	24.8	21.5	20.9	25.9
自己資本利益率 (%)	10.9	12.5	9.6	14.2	15.1
株価収益率 (倍)	25.6	22.7	16.8	10.5	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,849,231	3,623,315	2,277,837	8,424,432	4,333,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,359,148	4,351,668	6,676,707	6,980,603	757,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,279,536	664,231	5,437,440	1,429,393	1,462,963
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,132,155	3,068,033	4,180,709	4,195,144	9,234,052
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,446 (723)	1,684 (1,042)	1,947 (987)	2,582 (1,056)	2,741 (1,027)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

2. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年4月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月
売上高 (千円)	46,085,405	51,123,231	51,262,075	54,386,167	55,874,253
経常利益 (千円)	2,500,546	1,959,888	1,422,493	1,599,413	1,814,390
当期純利益 (千円)	854,514	924,096	544,937	389,323	620,181
資本金 (千円)	3,319,121	3,384,571	3,395,642	3,424,170	5,057,046
発行済株式総数 (株)	11,212,756	11,306,456	11,322,456	11,363,456	12,834,106
純資産額 (千円)	9,057,293	10,027,375	10,021,281	10,148,277	12,654,082
総資産額 (千円)	30,495,028	32,454,216	38,273,130	46,807,392	50,668,897
1株当たり純資産額 (円)	804.64	884.06	885.27	893.26	986.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	15.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	20.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利 益 (円)	73.50	79.03	48.18	34.30	49.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	72.50	78.03	47.83	34.17	49.63
自己資本比率 (%)	29.7	30.9	26.2	21.7	25.0
自己資本利益率 (%)	10.0	9.7	5.4	3.9	5.4
株価収益率 (倍)	27.9	30.0	31.1	43.4	29.8
配当性向 (%)	20.4	22.8	37.4	58.3	60.3
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	906 (517)	1,017 (611)	1,057 (656)	1,142 (691)	1,236 (671)

(注) 売上高には消費税等を含めておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年8月	医療面に関する受託臨床検査を目的として札幌市北14条西2丁目1番地に、株式会社第一臨床検査センターを設立。資本金130万円。
昭和53年9月	本社を札幌市北区北24条西2丁目22番地に移転。
昭和55年11月	北海道岩内郡岩内町に設立された株式会社後志第一臨床検査センターに資本参加。
昭和56年11月	北海道旭川市に設立された株式会社第一臨床検査センターに資本参加。
昭和62年12月	株式会社後志第一臨床検査センターの営業権を譲受け、後志支社とする。
昭和63年3月	株式会社第一臨床検査センター（旭川市）を吸収合併し、旭川支社とする。合併に伴い、北見営業所、名寄営業所を引き継ぐ。
昭和63年10月	新社屋完成。本社を札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号に移転。
平成元年5月	株式会社オータニを吸収合併し、ドラッグストア6店舗を引き継ぐ。事業部制を採用し、検査部門を診断事業部、販売部門をリテール事業部（現物販事業部）とする。
平成元年10月	有限会社稚内臨床検査センターの営業権を譲受け、稚内営業所（診断事業部）とする。
平成2年1月	北海道滝川市に滝川営業所（診断事業部）を開設。
平成3年9月	北海道帯広市に帯広営業所（診断事業部）を開設。
平成5年5月	北海道旭川市に処方箋調剤薬局「第一薬局」（現アイン薬局豊岡店）を出店し、調剤薬局事業に本格的に参入。
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	東京都新宿区に子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）を設立。
平成6年8月	札幌市東区（札幌市中央区に移転）に子会社の株式会社ジョーシンアインズ（株式会社エイチ・イー・エルに商号変更）を設立。
平成6年9月	札幌市東区に子会社の株式会社アインエイド（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	北海道函館市に函館営業所（診断事業部）を開設。
平成7年5月	調剤薬局事業を物販事業部から分離し、医薬事業部を新設。
平成7年10月	仙台市青葉区に東北支店（医薬事業部）を開設。
平成7年11月	北海道千歳市に「千歳住吉店」を出店し、ホームセンター事業を開始。
平成8年5月	札幌市東区に札幌ラボラトリー（診断事業部）を開設。
平成8年10月	物販事業部門の店舗C Iを実施し、店舗名称を「アインズ」に統一。
平成9年6月	ホームセンター及びこれに類する大型ドラッグストア計10店舗を営業譲渡し、ホームセンター事業から撤退。
平成10年10月	臨床検査事業の全部を株式会社第一臨床検査センター札幌ラボラトリーに営業譲渡し、診断事業部並びに同部門に属する9事業所を廃止。
平成10年11月	株式会社アインファーマシーズに商号を変更。
平成11年2月	丸紅株式会社と株式会社アインメディカルシステムズとの三者間で、調剤薬局事業に関する業務提携及び資本提携契約を締結。
平成11年9月	株式会社エイチ・イー・エルの営業を譲渡し、家電販売事業から撤退（清算手続終了済）。
平成12年2月	大阪府守口市（現大阪市中央区）に大阪支店（医薬事業部）を開設。
平成12年4月	石川県金沢市に北陸営業所（医薬事業部）を開設。
平成12年10月	兵庫県姫路市で株式会社ヤギファーマシー（持分法非適用関連会社）の設立に関与し20%出資。
平成12年12月	名古屋市千種区で株式会社ナイスアイン（現連結子会社）の設立に関与し50%出資。（平成15年3月株式譲渡）
平成13年2月	調剤報酬債権の譲渡による売掛債権の流動化を開始。
平成13年10月	岩手県下閉伊郡山田町（現岩手県宮古市）に子会社の株式会社宮古アイン（現連結子会社）を設立。
平成14年3月	今川薬品株式会社と合併に関する覚書を締結。
平成14年7月	札幌市東区に子会社の株式会社エフ・シー・アイン（連結子会社）を設立。
平成14年10月	株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）が日本証券業協会に株式を上場。 札幌市中央区に新業態のドラッグストア「アインズ&トルペ地下街店」を出店する。
平成14年11月	今川薬品株式会社（茨城県つくば市）と合併し、調剤薬局44店舗とドラッグストア12店舗を引き継ぐ。

年月	概要
平成16年 1月	新業態のドラッグストアへの営業強化のため、関東地区のドラッグストア 8 店舗の営業を譲渡する。
平成16年 5月	東海地区で調剤薬局10店舗及びドラッグストア12店舗を経営するナイスドラッグ株式会社（現株式会社アイン東海（名古屋市東区、連結子会社））の全株式を取得し、同社及びその子会社株式会社ナイスアインを完全子会社とする。
平成16年 9月	医療に関するコンサルティング及び情報誌を販売する株式会社メディウエルの株式を取得し、同社を子会社（平成19年 4月期より連結子会社）とする。
平成16年12月	株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
平成17年 4月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 関東地区及び長野県で調剤薬局16店舗を経営する株式会社リジョイスの株式を取得し、同社を子会社とする。 関西地区で調剤薬局14店舗を経営する株式会社リジョイス薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成18年 4月	株式会社FCアイン（株式会社エフ・シー・アイン）を株式会社アインスタッフに商号変更し、薬剤師専門の人材派遣・紹介業に業態変更する。 山形県を中心に調剤薬局店舗17店舗を経営する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の全株式を取得し、両社を完全子会社とする。 札幌市中央区に子会社の株式会社ホールセールスターズ（平成19年 4月期より連結子会社）を設立。（平成18年11月本店を東京都新宿区へ移転）
平成19年 1月	新潟県に調剤薬局18店舗を経営する株式会社ダイチクの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年 4月	子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなる。
平成19年 6月	埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を経営する株式会社あさひ調剤の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年11月	子会社株式会社メディウエルを存続会社として、株式会社アインスタッフと合併する。 富山県に調剤薬局 5 店舗を経営するサンウッド株式会社の発行済株式総数の83.3%（議決権は100%）を取得し、同社を子会社とする。
平成20年 6月	株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換により、同社を完全子会社とする。
平成20年 8月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務提携及び資本提携契約を締結する。
平成21年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年 5月	ジャスダック証券取引所上場廃止。
平成21年 6月	株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンと共同出資により、ドラッグストア運営会社「株式会社セブンヘルスケア」（当社30%出資）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アインファーマシーズ）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分であり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン及び株式会社埼玉調剤は、調剤薬局の経営を行っております。

また、子会社株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、子会社株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック医薬品）等の販売を行っております。

(2) 物販事業

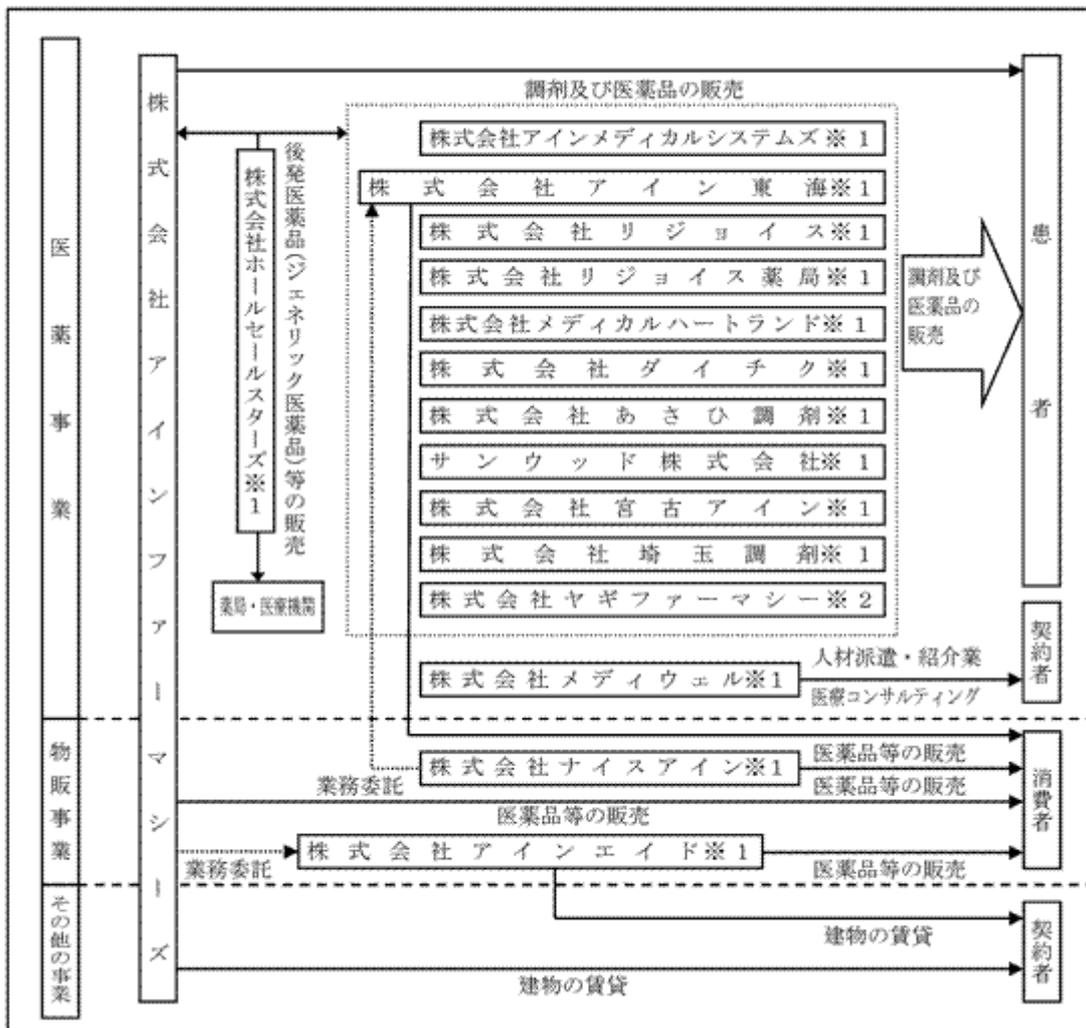
当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社インエイドは、当社からドラッグストアの一部の販売業務を受託しており、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社アイン東海との業務委託に基づき、同社ドラッグストアの一部の販売業務を行っております。なお、薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）の施行日である平成21年6月1日以降、当社と株式会社インエイド及び株式会社ナイスアインと株式会社アイン東海との業務委託関係は終了しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社インエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業系統図



(注) 1 連結子会社 2 持分法非適用関連会社

なお、医薬事業は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業を行っております。

保険調剤薬局では、医療機関が交付した処方箋に基づく処方、投薬等の役務の提供は患者本人に対して行っておりますが、医療費は、患者が直接自己負担するものと支払基金が負担するものに分かれます。

支払基金からの給付分については、保険薬局事業を行う各社が、各都道府県の国民健康保険団体連合会（患者が国民健康保険に加入の場合）や社会保険診療報酬支払基金（患者が民間企業等に勤務している場合）等から受領しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
連結子会社 ㈱アインメディカルシステムズ	東京都新宿区	480,000	医薬事業	100.0	1	-	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱アイン東海	名古屋市東区	20,750	医薬事業 物販事業	100.0	1	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱リジョイス	東京都新宿区	230,000	医薬事業	100.0	2	-	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱リジョイス薬局	京都市中京区	400,000	医薬事業	100.0	2	-	-	なし	人事に関する協力体制
㈱メディカルハーランド	山形県山形市	20,000	医薬事業	100.0	2	2	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱ダイチク	新潟市中央区	22,000	医薬事業	100.0	3	2	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱あさひ調剤	さいたま市 大宮区	50,000	医薬事業	100.0	3	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
サンウッド㈱	富山県富山市	12,000	医薬事業	100.0	1	3	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱宮古アイン	岩手県宮古市	10,000	医薬事業	100.0	3	2	28,356	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱ホールセールスターズ	東京都新宿区	50,000	医薬事業	100.0	2	-	-	医薬品の販売	なし
㈱埼玉調剤	さいたま市 大宮区	100	医薬事業	100.0 (100.0)	1	-	-	なし	なし
㈱メディウエル	札幌市中央区	208,500	医薬事業	91.4 (9.4)	3	-	200,000	医療情報誌の販売	なし
㈱アインエイド	札幌市東区	10,000	物販事業	100.0	2	3	98,412	業務委託契約上の取引	なし
㈱ナイスアイン	名古屋市東区	10,000	物販事業	100.0 (100.0)	-	1	-	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱あさひ調剤は特定子会社であります。

4. ㈱アインメディカルシステムズ及び㈱あさひ調剤については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。株式会社アインメディカルシステムズ及び㈱あさひ調剤の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	株式会社アインメディカルシステムズ	株式会社あさひ調剤
(1)売上高 (百万円)	13,706	17,375
(2)経常利益 (百万円)	749	1,490
(3)当期純利益 (百万円)	425	868
(4)純資産額 (百万円)	2,708	5,564
(5)総資産額 (百万円)	6,115	9,369

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	2,356 (740)
物販事業	201 (255)
全社(共通)	184 (32)
合計	2,741 (1,027)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,236 (671)	30.1	4.7	4,259

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界景気の一層の悪化とともに、企業収益の大幅な減少、労働市場の縮小、倒産件数の増加等景気はなおも厳しさを増しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの積極的な出店による事業拡大、グループ企業間の連携強化等により事業基盤及び収益力の強化を図りました。

平成20年8月には、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務・資本提携契約を締結し、両社連携による出店が実現するとともに、平成21年4月には、両社グループが保有するドラッグストア事業資産を有効に活用し運営することを目的とした合弁会社を設立することに合意し、平成21年6月1日に「株式会社セブンヘルスケア」を設立いたしました。

合弁会社設立に係る合意内容及び設立会社の概要は、第2【事業の状況】5【経営上の重要な契約等】及び第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】の（重要な後発事象）をご参照ください。

また、当社は、平成21年4月2日より東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店のほか、前連結会計年度において取得した子会社の通期にわたる連結業績への寄与等により、売上高は1,153億8千7百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は50億4千1百万円（同16.8%増）、当期純利益は21億2千7百万円（同31.7%増）と売上、利益とも過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

医薬事業は、平成20年4月の薬価及び調剤報酬改定により、調剤薬局の既存店収支は減少傾向にあります。

当社グループにおいては、平成20年6月に株式会社アインメディカルシステムズ（ジャスダック証券取引所上場子会社：同月上場廃止）を株式交換により完全子会社化するなどグループ企業間の連携を一層強化し、営業情報の共有化をはじめ、共通のシステム、薬局運営手法の導入及び教育研修の連携等により事業効率の向上に努めました。

ジェネリック医薬品の積極採用をはじめ、調剤薬局システムの設備拡大による効率的運営、グループ内の間接部門の一部機能統合等により収益性の向上を図りました。

また、薬学部の6年制への移行に伴い、2年間にわたり新卒薬剤師の採用が困難になることから、当社グループ全体として採用活動を強化し、平成21年卒の採用においては250人を超える薬剤師を採用するなど、2年間の空白期間の事業拡大に対応可能な体制を確保いたしました。

当連結会計年度は、積極的な新規出店及び営業開発を継続し、25店舗の出店と8店舗の閉店・事業譲渡のほか株式会社埼玉調剤の子会社化により当社グループにおける稼動調剤薬局総数は375店舗となりました。

これに加え、前連結会計年度において子会社化した株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社の業績が通年にわたり連結業績に反映された結果、当連結会計年度における売上高は1,018億7千6百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は67億6千1百万円（同14.1%増）と増収増益となりました。

（物販事業）

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」に代表される店舗形態により、全国都心部及び大型SCを中心に展開しております。

「アインズ&トルペ」及び「トルペ」は、コスメティック商品（一般化粧品及び制度化粧品）の平均売上比率が75%を占めており、美容に関する最新の流行とともにカウンセリング機能を備えた専門性の高い店舗コンセプトにより、一般のドラッグストアとの差別化を図っております。

個人消費が低迷する市場環境において、新MDに基づく販売政策、在庫適正化及び「アインズポイントクラブカード」を活用した効率的な販売促進活動を中心とした既存店の収益改善を継続するとともに、資本・業務提携先である株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの連携による出店（スキノラフィラ店、草加店及び恵庭店の3店舗）等、多方面において事業展開を加速いたしました。

株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの事業連携については、上記出店のほか、ドラッグストア店舗の運営等同事業に係る事業全般を行う合弁会社を設立することが同社グループとの間で合意に至り、平成21年6月1日に共同出資により「株式会社セブンヘルスケア」を設立いたしました。

当連結会計年度は、「アインズ&トルペ」3店舗、「トルペ」1店舗、「アインズ」1店舗の5店舗を出店し、営業不振の4店舗を閉店いたしました。これに子会社株式会社アイン東海を含めたドラッグストア店舗総数は46店舗となりました。

また、顧客数の指標である「アインズポイントクラブカード」の会員数は前年同期比20万人増となる173万人を超えております。

不採算店舗の閉店等の影響により、売上高は132億5千1百万円（前年同期比5.2%減）となりましたが、営業損失は2億8千9百万円（同1億9千2百万円の改善）と改善いたしました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は2億5千8百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は8千2百万円（同9.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規出店及びM&Aによる収益拡大とともに、さらなる事業拡大に備えるため、グループ資産の効率的活用により財務体質及び手元流動性の強化に努めた結果、前連結会計年度に比べ50億3千8百万円増の92億3千4百万円（前年同期比120.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43億3千3百万円（同48.6%減）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益47億4千3百万円、減価償却費11億1千9百万円、のれん償却額8億6千万円が反映されております。これは、新規出店及びM&Aを含む事業規模拡大による増加であります。

また、たな卸資産の増加額5億6千1百万円、法人税等の支払額25億3千3百万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億5千7百万円（同89.2%減）となりました。

これは、関係会社株式（株式会社埼玉調剤）の取得による支出1億7千9百万円、都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出13億9千1百万円が反映されております。

また、手元流動性の強化のための施策の一環として、敷金及び保証金等の流動化を実施し、これを含め投資その他資産の増減額12億6千9百万円が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、14億6千2百万円（前連結会計年度においては、14億2千9百万円の支出）となりました。

これは、主に第三者割当増資の実施及びストックオプションの権利行使による株式の発行による収入16億7千3百万円が反映されております。

有利子負債につきましては、借入と返済の差額として、短期借入においては、10億7千8百万円の返済、長期借入においては15億1千7百万円の資金調達、社債の償還による支出3億3千2百万円がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額2億2千7百万円が反映されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の当連結会計年度の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	101,876,835	110.8
物販事業	13,251,729	94.8
その他の事業	258,502	96.4
合計	115,387,067	108.6

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

（1）地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	63	17,013,242	23	6,109,832
青森県	4	845,678	-	-
岩手県	8	2,410,620	-	-
宮城県	12	1,892,352	1	338,237
秋田県	1	84,052	-	-
山形県	21	3,833,887	-	-
福島県	16	3,758,346	-	-
茨城県	45	9,806,289	-	-
栃木県	4	747,315	1	490,579
群馬県	3	741,553	-	-
埼玉県	64	13,729,473	2	890,678
千葉県	9	2,579,406	-	-
東京都	15	7,610,712	5	2,153,572
神奈川県	11	3,740,413	1	147,046
新潟県	26	9,351,149	-	-
富山県	6	1,121,747	-	-
石川県	5	1,213,142	-	-
福井県	1	-	-	-
長野県	5	1,570,575	-	-
岐阜県	2	449,792	5	900,278
静岡県	8	2,089,182	-	-
愛知県	10	2,975,122	7	1,562,878
三重県	-	-	-	44,369
滋賀県	3	423,503	-	-
京都府	15	5,050,380	-	-
大阪府	7	2,873,581	-	-
兵庫県	2	483,488	1	614,253
奈良県	1	134,555	-	-
和歌山県	1	393,447	-	-
広島県	2	901,070	-	-
愛媛県	1	654,052	-	-
福岡県	2	710,916	-	-
宮崎県	1	101	-	-
沖縄県	1	1,159,442	-	-
その他	-	1,528,236	-	-

（注）1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。
2. 店舗数は、当連結会計年度末の稼働店舗数であります。

物販事業

品目別	売上高 (千円)	構成比 (%)
一般化粧品	5,478,003	41.3
制度化化粧品	2,656,081	20.0
医薬品	1,922,005	14.5
ビューティーケア	1,094,326	8.3
健康食品	629,753	4.8
家庭雑貨	604,363	4.6
医療衛生	309,913	2.3
その他	557,282	4.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

3【対処すべき課題】

少子高齢化社会の急速な進行に伴う国民医療費の負担増とともに、公定薬価及び調剤報酬改定が隔年において実施されております。

当社グループの基本戦略は、スケールメリットの活用、調剤業務の効率化及び薬局機能の質的向上により、市場環境の変化に対応し、事業規模及び収益の拡大を実現するものであります。

スケールメリットの活用においては、グループ各社が全国に有している開発物件及びM&A情報をグループ全体で共有し、出店規模の拡大を推進するとともに、仕入、購買及び採用等間接部門に関しても機能集約を図り、グループとして経営基盤の強化を目指します。

また、調剤業務の正確性、患者さまに対する安全性確保を最優先として、調剤業務の機械化・システム化を推進し、調剤業務の効率化及び薬局機能の質的向上に努めております。

物販事業は、引き続き、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」、コスメティック専門店「トルペ」の出店拡大、新MDの伸張及び在庫高の適正化、販売促進手法の見直しにより、収益の改善を実現いたします。

実績のある「アインズ&トルペ」のほか、コスメティック専門店「トルペ」の収支動向を検証し、投資回収を重視した出店を全国都市部に展開いたします。

また、国内経済が厳しさを増すなか、グループ会社、セグメントの枠組みを超えたプロジェクトを立ち上げ、グループ間における機能集約、運営管理の平準化その他業務全般の抜本的再構築をもって、当社グループの収益力向上を目指すものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(法的規制について)

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局(以下、保険調剤薬局)を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の4つの許可に(平成21年6月1日より店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3区分)区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律(平成18年6月14日法律第69号)」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、同法施行日である平成21年6月1日以降、比較的风险の少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループ物販事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬事業について)

当社グループの医薬事業は、門前薬局(医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関が発行する処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局)を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は88.3%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業界動向について)

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調合投与する調剤行為であり、その薬剤の価格(薬価)及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者の確保について)

調剤薬局及びドラッグストア(一般販売業/平成21年6月1日より、第一類医薬品取扱店舗)は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業の信用を失墜させるリスクについて)

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・ 調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の配備、光学式文字認識装置(OCR)・二次元バーコード(QRコード)を利用した処方箋読取システム等、IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、平成20年2月に当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得いたしました。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

(事業戦略上のリスクについて)

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金融変動リスクについて)

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達しております。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債(リース債務を除く)の残高は186億8千2百万円であり、借入依存度を示すネットD/Eレシオ(有利子負債 - (現預金 + 投資有価証券) / 株主資本)は0.45倍であります。当社グループでは、ネットD/Eレシオ0.5倍未満を適正水準として、M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、有利子負債の圧縮に努めております。

しかしながら、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び同社子会社である株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの間で、ドラッグストアの運営に係る合弁会社を設立することを目的とした基本合意書を締結いたしました。

当該基本合意書に基づき、平成21年6月1日に「株式会社セブンヘルスケア」を設立しております。「株式会社セブンヘルスケア」の概要につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]の(重要な後発事象)をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の226億8百万円に対し、281億7千万円となり、55億6千1百万円の増加となりました。

これは、グループにおける手元流動性の向上に努めた結果、現金及び預金が92億3千4百万円（前年同期比49億1千8百万円増）と増加、また、調剤薬局及びドラッグストア店舗の新規出店により、商品・貯蔵品の合計額（前連結会計年度はたな卸資産）が59億2千8百万円（同5億7千3百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産の残高は、前期末の349億3千7百万円に対し、338億6千2百万円となり、10億7千5百万円減少しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びリース会計基準の適用等により有形固定資産が122億3千8百万円（同6億7千6百万円増）と増加しましたが、のれんの期末未償却残高が128億3千5百万円（同6億2千4百万円減）、敷金等の一部を流動化したことにより、敷金及び保証金が44億9千6百万円（同16億1千5百万円減）とそれぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債の残高は、前期末の448億3千9百万円に対し、459億2千3百万円となり、10億8千4百万円の増加となりました。

主な要因は、リース会計基準の適用により、リース債務（長期及び短期）を新たに5億1千5百万円計上したことによるものであり、有利子負債については、短期借入金の残高が75億7千6百万円（前年同期比1億9千9百万円増）、長期借入金の残高が109億6千6百万円（同2億3千9百万円増）、社債の残高（当連結会計年度は1年内償還予定の社債）が1億4千万円（同3億3千2百万円減）となりました。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の325億7千万円に対し、8億3千1百万円増加の334億2百万円となり、固定負債の残高は、前期末の122億6千8百万円に対し、2億5千3百万円増加の125億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前期末の127億7百万円に対し、161億9百万円となり、34億1百万円の増加となりました。

これは、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務・資本提携に基づく第三者割当増資、株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換及び新株予約権等の行使により、資本金が50億5千7百万円（前年同期比16億3千2百万円増）、資本剰余金が42億4千7百万円（同7億3百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が71億2千7百万円（同19億2千万円増）と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は3億5千6百万円の含み損となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%に対し25.9%となり、流動比率においては69.4%から84.3%となりました。

当社グループは、当連結会計期間において、積極的な投資によりグループとして事業拡大を推進すると同時に、手元流動性及び自己資本比率の充実に努め、財務体質の強化に取り組みました。

引き続き、新規出店及びM&A等の営業開発にあたっては、投資回収を重視し、収益の拡大と同時に有利子負債の削減に努め、堅固な財務体質を構築するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年度の1,062億3千1百万円に対し、1,153億8千7百万円となり、91億5千5百万円増加（前年同期比8.6%増）いたしました。

これは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店による増収とともに、前連結会計年度において子会社化しました株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社の業績が通期にわたり連結損益計算書上に反映されたことによるものです。

販売費及び一般管理費においては、前年度の92億3百万円に対し、99億4千8百万円となり、7億4千5百万円増加（同8.1%増）いたしました。

主な要因は、前期買収子会社の連結期間の増加及び薬科大の6年制への移行に備えた薬剤師の積極採用に伴い、給料手当及び賞与、法定福利厚生費が増加したほか、売上規模の拡大に見合った全体的な費用増によるものです。

以上により、営業利益は前年度の44億4千4百万円に対し、52億9千6百万円となり、8億5千1百万円増加（同19.2%増）いたしました。

なお、グループ会社間の業務統合等、効率的な事業運営に努めた結果、営業利益率は前年度の4.2%から4.6%となりました。

営業外損益の純額を減じた当連結会計年度における経常利益は、前年度の43億1千5百万円に対し、50億4千1百万円となり、7億2千5百万円増加（同16.8%増）いたしました。

また、売上に占める割合においても、前年度の4.1%から4.4%となりました。

また、減損損失のほか、固定資産除売却損、投資有価証券評価損等を特別損失として計上し、これにより税金等調整前当期純利益は、前年度の37億1千万円に対し、47億4千3百万円となり、10億3千2百万円増加（同27.8%増）となりました。

このほか、税金等の調整を加えた結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年度の16億1千5百万円に対し5億1千1百万円増加（同31.7%増）の21億2千7百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末の41億9千5百万円に対し、92億3千万4百万円となり、50億3千8百万円の増加となりました。詳細については「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資（リース資産・無形固定資産を含む）は、保険調剤薬局及びドラッグストアの新規出店に重点を置いております。

当連結会計年度の設備投資の総額は28億9千1百万円（無形固定資産3億2千万円、敷金及び保証金6億9千8百万円を含む。）であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

（医薬事業）

新規出店及び基幹システムの更新を中心に24億8千6百万円（無形固定資産2億8千1百万円、敷金及び保証金5億8千1百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（物販事業）

新規出店を中心に3億1千9百万円（敷金及び保証金1億1千2百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（その他の事業及び全体に共通する部門）

本社屋の改装、賃貸施設の設備及び会計システムの更新等に8千5百万円（無形固定資産3千8百万円、敷金及び保証金4百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (札幌市東区)	医薬事業 物販事業 その他の事業	本社業務及 び営業、運 営用設備	227,265	27,803	-	167,723 (2,283)	44,617	467,410	305 (28)
関東支店 (茨城県つくば 市)	医薬事業 その他の事 業	支社業務及 び営業、運 営用設備	6,364	1,734	410	40,170 (720)	-	48,680	11 (2)
アイン薬局北光店 ほか62店 (北海道)	医薬事業	調剤薬局店 舗	725,575	23,861	-	393,405 (4,302)	48,202	1,191,045	257 (190)
アイン薬局弘前本 町店ほか3店 (青森県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	21,157	1,688	-	-	-	22,846	18 (8)
アイン薬局由利本 荘店 (秋田県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	32,276	817	-	-	-	33,094	3 (2)
アイン薬局大船渡 店ほか6店 (岩手県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	122,609	1,793	-	25,133 (1,058)	-	149,536	29 (17)
アイン薬局米沢店 ほか6店 (山形県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	200,164	4,742	-	26,406 (579)	7,844	239,157	40 (15)
アイン薬局青葉店 ほか9店 (宮城県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	122,344	2,763	-	16,025 (245)	9,138	150,271	32 (21)
アイン薬局国見店 ほか7店 (福島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	47,744	1,390	-	-	5,251	54,386	27 (14)
アイン薬局燕店ほ か3店 (新潟県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	62,916	1,209	-	8,750 (116)	5,332	78,208	12 (9)
アイン薬局南砺店 (富山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	22,775	482	-	-	10,684	33,942	3 (3)
アイン薬局松任店 ほか4店 (石川県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	40,393	1,886	-	-	-	42,280	22 (14)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
アイン薬局鬼怒川 店ほか1店 (栃木県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	10,706	238	-	-	-	10,945	6 (6)
こうせい薬局伊勢 崎店ほか1店 (群馬県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	23,826	647	-	-	10,582	35,056	7 (7)
今川薬局つくば天 久保店ほか31店 (茨城県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	307,301	12,232	8	237,775 (2,846)	-	557,316	170 (76)
今川薬局新八千代 店ほか2店 (千葉県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	35,924	1,042	-	-	-	36,967	26 (3)
アイン薬局板橋店 (東京都)	医薬事業	調剤薬局店 舗	57,569	2,738	-	-	34,487	94,794	3 (2)
アイン薬局守口店 ほか4店 (大阪府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	93,893	3,532	44	-	-	97,471	42 (20)
アイン薬局奈良東 九条店 (奈良県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	4,319	186	-	-	-	4,506	5 (2)
今川薬局宇治店ほ か2店 (京都府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	47,082	2,124	25	49,865 (226)	-	99,097	25 (11)
アイン薬局尼崎店 (兵庫県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	834	81	-	-	-	915	6 (1)
アイン薬局南紀白 浜店 (和歌山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	13,434	105	-	-	-	13,539	5 (2)
アイン薬局福山御 幸店ほか1店 (広島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	31,672	833	-	-	10,176	42,682	10 (11)
アイン薬局四国中 央店 (愛媛県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	27,727	273	-	-	-	28,000	7 (8)
アイン薬局宮田店 ほか1店 (福岡県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	32,027	2,594	-	-	-	34,622	9 (11)
アイン薬局小林店 (宮崎県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	1,335	876	-	-	-	2,212	1 (2)
アイン薬局知花店 (沖縄県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	135	440	-	-	-	576	20 (6)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アインズ&トルベ 地下街店ほか22店 舗 (北海道)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	211,316	163,070	-	-	-	374,387	56 (118)
アインズ&トルベ 仙台駅前店 (宮城県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	63,614	13,504	-	-	-	77,118	4 (6)
アインズ&トルベ ララスクエア宇都 宮店 (栃木県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	20,809	11,229	-	-	-	32,039	4 (7)
アインズ&トルベ かわぐちキャス ティ店ほか1店 (埼玉県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	41,112	25,494	-	-	-	66,607	9 (12)
アインズ&トルベ 原宿クエスト店ほ か4店舗 (東京都)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	161,907	55,071	-	-	-	216,978	23 (23)
トルベ港北東急店 (神奈川県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	16,946	11,849	-	-	-	28,795	4 (3)
アインズ&トルベ 広小路プレイス店 (愛知県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	-	34	-	-	-	34	3 (4)
アインズ&トルベ 三宮店 (兵庫県)	物販事業	ドラッグス ストア店舗	-	160	-	-	-	160	6 (7)
開発用地 (北海道)	-	土地	-	-	-	445,000 (32,051)	-	445,000	-
開発用地 (茨城県)	-	土地	-	-	-	140,000 (3,502)	-	140,000	-
賃貸物件1件 (北海道)	その他の事業	土地及び建 物	3,541	-	-	9,346 (213)	-	12,888	-
賃貸物件1件 (千葉県)	その他の事業	土地及び建 物	39,445	-	-	208,771 (671)	-	248,216	-
賃貸物件5件 (茨城県)	その他の事業	土地及び建 物	48,617	44	-	256,233 (3,439)	-	304,895	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。

4. 建物質借による店舗は全203店舗のうち133店舗であります。

5. リース契約による賃借設備の主なもの(賃貸借処理によるもの)は次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	539式	3 ~ 7	243,896	562,815
店舗什器設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	507式	同上	196,965	351,987

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)アインメ ディカルシス テムズ	本社他調剤 店舗(東京 都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	694,694	38,683	18	949,158 (2,463)	42,795	1,725,350	367 (26)
(株)アイン東海	本社ほかド ラッグストア 及び調剤 店舗(名古屋 市東区 他)	医薬事業 物販事業	調剤薬局店舗 ドラッグストア 店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	431,055	23,722	-	176,880 (751)	11,920	643,578	145 (81)
(株)リジョイス	本社他調剤 店舗(東京 都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	137,092	17,027	265	-	-	154,385	72 (31)
(株)リジョイス 薬局	本社他調剤 店舗(京都 市中京区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	126,953	8,215	-	6,330 (762)	15,631	157,130	74 (55)
(株)メディカル ハートランド	本社他調剤 店舗(山形 県山形市 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	208,427	9,538	81	87,695 (1,741)	3,192	308,935	57 (24)
(株)ダイチク	本社他調剤 店舗(新潟 市中央区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	609,651	14,380	381	764,109 (8,260)	49,554	1,438,077	186 (53)
(株)あさひ調剤	本社他調剤 店舗(さい たま市大宮 区他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	360,714	199,613	430	775,901 (856)	-	1,336,659	511 (52)
サンウッド(株)	本社他調剤 店舗(富山 県富山市)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	14,866	6,614	24	-	15,913	37,418	14 (7)
(株)宮古アイン	宮古調剤薬 局(岩手県 宮古市)	医薬事業	調剤薬局店舗	4,490	312	-	-	-	4,803	-
(株)埼玉調剤	本社他調剤 店舗(さい たま市大宮 区他)	医薬事業	調剤薬局店舗	-	4,484	-	-	-	4,484	-
(株)アインエイ ド	本社ほか貸 貸用ビル (札幌市北 区他)	物販事業 その他の 事業	賃貸事務所設 備等	18,892	159	-	135,022 (621)	-	154,074	12 (10)
(株)ナイスアイ ン	本社ほかド ラッグストア (名古屋 市東区他)	物販事業	ドラッグストア 店舗他 本社業務及び 営業、運管用 設備	13,317	-	-	17,100 (125)	-	30,417	-
(株)メディウェ ル	本社ほか事 務所(札幌 市中央区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備	127,756	6,126	-	55,401 (228)	35,424	224,708	67 (15)
(株)ホールセー ルスターズ	本社ほか事 務所(東京 都新宿区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備	257	4,247	-	-	6,776	11,281	- (2)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 建物賃借による店舗は全218店舗のうち150店舗であります。

4. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、恒常的に調剤薬局の積極的な出店活動を行っております。当事業においては、複数の開発計画が同時に進行していること、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、個々の計画にはよらず、地域別による事業のセグメントごとの開示としております。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定金額（千円） （うち敷金及び保証金等）	資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力	
					着手	完了		
医薬事業	ゆめみの薬局2号店の 新規開設	埼玉県 北葛飾郡	13,227 (10,344)	自己資金	平成21年 4月	平成21年 4月	1店舗	
	アイン薬局汐入店の新規 開設	東京都 荒川区	13,310 (13,310)	同上	平成21年 4月	平成21年 5月	1店舗	
	アイン薬局喜茂別店の 新規開設	北海道 虻田郡	23,561 (1,800)	同上	平成21年 5月	平成21年 5月	1店舗	
	アイン薬局那加店の新規 開設	岐阜県 各務原市	37,938 (5,500)	同上	平成21年 4月	平成21年 6月	1店舗	
	調剤薬局の新規開設	北海道地区		101,946 (9,930)	同上	平成21年 5月	平成22年 4月	5店舗
		東北地区		332,159 (76,885)				8店舗
		北信越地区		221,933 (28,780)				12店舗
		関東地区		313,400 (78,890)				10店舗
		中部地区		154,582 (38,767)				4店舗
		近畿地区		295,515 (218,644)				5店舗
		中国・四国地区		74,993 (36,000)				1店舗
九州・沖縄地区		72,300 (69,300)	1店舗					
物販事業	トルベポールタウン店の 新規開設	札幌市中央区	20,395 (10,395)	同上	平成21年 5月	平成21年 5月	1店舗	
	ドラッグストアの新規 開設	関東地区	657,281 (258,431)	同上	平成21年 5月	平成22年 3月	9店舗	

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．当連結会計年度末において、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,834,106	12,837,106	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,834,106	12,837,106	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により、発行された株式数は含まれておりません。ジャスダック証券取引所につきましては、平成21年4月9日に上場廃止の申請を行い、同年5月18日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
平成14年7月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	1,280個(注)1.	1,250個(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株(注)2.	125,000株(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	136,000円	136,000円
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 資本組入額 680円	発行価格 1,360円 資本組入額 680円
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	(注)4.
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該予約権の数が、3,000個より平成21年4月30日現在において1,720個、平成21年6月30日現在においてそれぞれ1,750個減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2.平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、300,000株より平成21年4月30日現在において172,000株、平成21年6月30日現在においてそれぞれ175,000株減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

3.権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。

4.新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月1日～ 平成17年4月30日 (注)1.	185,700	11,212,756	129,489	3,319,121	129,369	2,438,801
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日 (注)1.	93,700	11,306,456	65,450	3,384,571	65,385	2,504,186
平成18年5月1日～ 平成19年4月30日 (注)1.	16,000	11,322,456	11,071	3,395,642	11,062	2,515,248
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)1.	41,000	11,363,456	28,528	3,424,170	28,490	2,543,738
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注)1.2.3.	1,470,650	12,834,106	1,632,876	5,057,046	703,302	3,247,040

(注)1. 新株予約権等の行使による増加

2. 株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換 1:150 424,650株

発行価格 1,560円

資本組入額 1,412円

3. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする有償第三者割当 1,000,000株

発行価格 1,608円

資本組入額 1,000円

4. 平成21年5月1日から平成21年6月30日までの間に新株予約権の行使により発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,040千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	17	46	47	3	2,356	2,487	-
所有株式数 (単元)	-	21,992	846	32,035	20,368	70	52,959	128,270	7,106
所有株式数の 割合(%)	-	17.15	0.66	24.97	15.88	0.05	41.29	100.00	-

(注) 自己株式2,730株は「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,894	14.75
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,490	11.60
今川 美明	茨城県つくば市	1,200	9.35
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8-8	1,000	7.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	959	7.47
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	546	4.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	408	3.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	300	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	257	2.00
ジェービー モルガン チェース バンク 385065 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOKGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	246	1.92
計		8,301	64.68

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった今川美明氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,824,300	128,243	-
単元未満株式	普通株式 7,106	-	-
発行済株式総数	12,834,106	-	-
総株主の議決権	-	128,243	-

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,700	-	2,700	0.02
計	-	2,700	-	2,700	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償にて発行する方法によるストックオプション制度は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名、監査役1名、使用人208名、子会社取締役16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 平成14年7月30日定時株主総会決議」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1,320円又は新株予約権を発行する日の前営業日において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(ただし、当日に該当する取引がない場合には、その日に先立つ直近日における最終価格とする。)のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社となる場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	274	477,030
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,730	-	2,730	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり25円の普通配当に加え、東京証券取引所市場第二部上場記念配当として1株当たり5円の合計30円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は60.3%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月30日 定時株主総会決議	384	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年4月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月
最高(円)	2,380 1 2,360	2,855	2,380	2,220	1,660 2 2,280
最低(円)	1,900 1 1,080	1,820	1,391	1,401	1,441 2 1,340

(注) 最高・最低株価は、平成21年4月2日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成21年4月1日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印は日本証券業協会の公表のものであり、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、2印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,861	2,010	2,095	1,960	1,840	1,660 1,635
最低(円)	1,675	1,690	1,856	1,650	1,340	1,441 1,570

(注) 最高・最低株価は、平成21年4月2日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成21年4月の月別最高・最低株価のうち、1印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		今川 美明	昭和14年1月28日生	昭和36年4月 今川薬店家業に入る 昭和45年4月 今川薬品株式会社設立、同社取締役 就任 昭和56年4月 同社代表取締役社長就任 平成14年11月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,200
代表取締役 社長		大谷 喜一	昭和26年7月19日生	昭和52年2月 杏林製薬株式会社入社 昭和55年7月 株式会社オータニ(現当社)代表 取締役社長就任 昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)設立、取締役就 任 昭和58年7月 同社代表取締役社長就任 昭和60年5月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役社長就任 平成6年9月 株式会社アインエイド代表取締役 社長就任 平成9年2月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役会長就任 平成9年6月 株式会社第一臨床検査センター札 幌ラボラトリー(現株式会社第一 臨床検査センター)代表取締役社 長就任 平成11年3月 株式会社アインメディカルシステ ムズ取締役会長 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア取締役 就任(現任)	(注)3	1,914
代表取締役 副社長		南雲 正	昭和29年7月27日生	昭和52年4月 杏林製薬株式会社入社 昭和57年2月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 昭和63年5月 当社営業二部長 平成元年5月 常務取締役就任、診断事業部長 平成5年5月 専務取締役就任 平成7年5月 医薬事業部長 平成13年10月 株式会社宮古アイン代表取締役社 長就任(現任) 平成14年7月 株式会社エフ・シイ・アイン(現 株式会社メディウエル)代表取締 役社長就任 平成15年5月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 平成18年4月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		加藤 博美	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社 昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 平成元年5月 当社管理本部総務部長 平成2年5月 物販事業部長 平成3年2月 内部監査室長 平成4年7月 取締役就任 平成7年5月 管理本部人事部長 平成8年7月 常務取締役就任 平成8年9月 管理本部長 平成11年8月 医薬事業部副事業部長兼関西営業 部長 平成12年3月 F C 推進室長 平成12年8月 人事本部長 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社(現株式 会社アイン東海)代表取締役社長 就任 平成19年1月 株式会社ダイチク代表取締役社長 就任 平成19年6月 株式会社あさひ調剤代表取締役社 長就任(現任)	(注)3	23
専務取締役	管理本部長	川井 淳一	昭和20年12月20日生	昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年5月 同行真駒内支店長 平成4年6月 同行登別支店長 平成7年4月 当社出向 平成7年5月 管理本部経理部長 平成8年7月 取締役就任 平成9年12月 株式会社北海道銀行退行 平成11年8月 常務取締役就任、管理本部長 平成12年8月 管理本部長兼総務部長 平成13年5月 管理本部長(現任) 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成16年5月 株式会社アインエイド代表取締役 就任(現任)	(注)3	13
専務取締役		櫻井 正人	昭和24年8月23日生	昭和47年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 昭和62年4月 医薬品副作用被害救済基金事業部 管理課長 平成8年7月 環境庁大気保全局企画課長 平成10年7月 東海北陸地方医務局長 平成13年1月 厚生省退官 平成13年2月 国民健康保険中央会常務理事 平成20年10月 当社顧問 平成21年7月 専務取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	医薬事業部長	首藤 正一	昭和34年11月16日生	昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入社 昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター(旭川市、現当社)入社 平成3年5月 経営企画室長 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステムズ出向、同社取締役就任、管理本部長 平成8年6月 同社企画開発部長 平成8年11月 同社転籍 平成12年2月 当社転籍、医薬事業部関西営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成12年8月 医薬事業部大阪支店長 平成15年5月 常務取締役就任(現任)、医薬事業部長代行兼北海道営業部長 平成16年5月 医薬事業部長(現任) 平成17年4月 株式会社リジョイス代表取締役社長就任 平成17年10月 当社医薬事業部北日本支社長 平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	管理本部 副本部長	須崎 道男	昭和22年4月7日生	昭和44年9月 住友化学工業株式会社入社 昭和49年4月 三晃プラスチック株式会社入社 昭和53年8月 株式会社カスミ入社 平成5年3月 今川薬品株式会社入社 平成10年4月 同社取締役就任 平成11年4月 同社営業本部長 平成14年11月 当社取締役就任、医薬事業部副事業部長兼関東支社長 平成15年5月 常務取締役就任、医薬事業部営業企画室長 平成17年4月 取締役就任 平成19年5月 常務取締役就任(現任)、営業企画室長 平成21年5月 管理本部副本部長(現任)	(注)3	10
取締役		水島 利英	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社 昭和61年4月 株式会社オータニ(現当社)入社 平成12年5月 物販事業部ドラッグストア部長 平成12年7月 取締役就任 平成13年2月 物販事業部長 平成14年6月 運営部長 平成15年5月 常務取締役就任、営業部長 平成16年5月 商品部長 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 取締役就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 謙治	昭和9年1月28日生	昭和32年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年4月 同行取締役就任、推進本部長 平成2年6月 同行営業副本部長兼営業統括部長 平成3年4月 同行常務取締役就任 平成4年6月 同行専務取締役就任 平成6年6月 同行取締役副頭取就任 平成12年5月 株式会社マイカル北海道（現イオン北海道株式会社）監査役就任 平成12年7月 当社取締役就任（現任） 平成13年10月 ソデッソジャパン株式会社（現株式会社レオックジャパン）常勤監査役就任	(注)3	-
取締役		水野 勝	昭和13年12月30日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社（現丸紅株式会社）入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成11年4月 同社取締役副社長就任 平成13年6月 同社顧問 平成14年4月 同社理事（現任） 平成14年7月 当社取締役就任（現任） 平成14年9月 中間法人ディレクトフォース代表理事就任	(注)3	2
取締役		南 晃	昭和32年2月25日生	昭和54年3月 丸紅株式会社入社 平成17年5月 株式会社ダイエー取締役就任 平成19年5月 同社常務取締役就任 平成20年4月 丸紅株式会社 金融・物流・情報・新機能部門部門長補佐 平成21年4月 同社金融・物流・情報部門部門長代行（現任） 平成21年7月 当社取締役就任（現任）	(注)4	-
取締役		小林 強	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成12年6月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成16年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成16年6月 同社財務本部経理部アシスタント 総括マネジャー 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 経営企画部シニアオフィサー 平成21年5月 同社取締役就任 兼執行役員 経営企画部・海外企画部シニアオフィサー（現任） 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア 監査役就任（現任） 平成21年7月 当社取締役就任（現任）	(注)4	-
常勤監査役		大橋 一郎	昭和22年5月5日生	昭和47年4月 株式会社北海道銀行入行 平成7年4月 同行斜里支店長 平成12年9月 当社入社経理部長 平成17年2月 株式会社アインメディカルシステムズ管理本部長兼経理部長 平成17年4月 同社取締役就任 平成18年2月 同社管理本部長 平成20年7月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井須 孝誠	昭和8年5月11日生	昭和25年4月 稚内信用組合（現稚内信用金庫） 入組 昭和43年5月 稚内信用金庫理事就任 昭和49年4月 同金庫常務理事就任 昭和53年4月 同金庫専務理事就任 昭和58年4月 同金庫理事長就任 平成7年5月 社団法人北海道信用金庫協会会長 就任 平成7年7月 当社監査役就任（現任） 平成10年6月 社団法人全国信用金庫協会副会長 平成13年6月 社団法人北海道信用金庫協会名誉 会長 平成16年6月 稚内信用金庫会長就任（現任）	(注)5	-
監査役		石橋 雄哉	昭和11年7月7日生	昭和34年8月 札幌テレビ放送株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年9月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年7月 当社監査役就任（現任）	(注)6	-
監査役		杉本 和紀	昭和18年1月3日生	昭和40年4月 学校法人北海学園北海道高等学校教 諭 平成5年6月 学校法人北海学園評議員 平成7年4月 学校法人北海学園北海道高等学校校 長 学校法人北海学園理事 平成19年4月 同法人監事（現任） 平成19年7月 当社監査役就任（現任）	(注)7	-
計						3,244

(注)1. 取締役佐藤譲治、水野勝、南晃及び小林強は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役井須孝誠、石橋雄哉及び杉本和紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成19年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

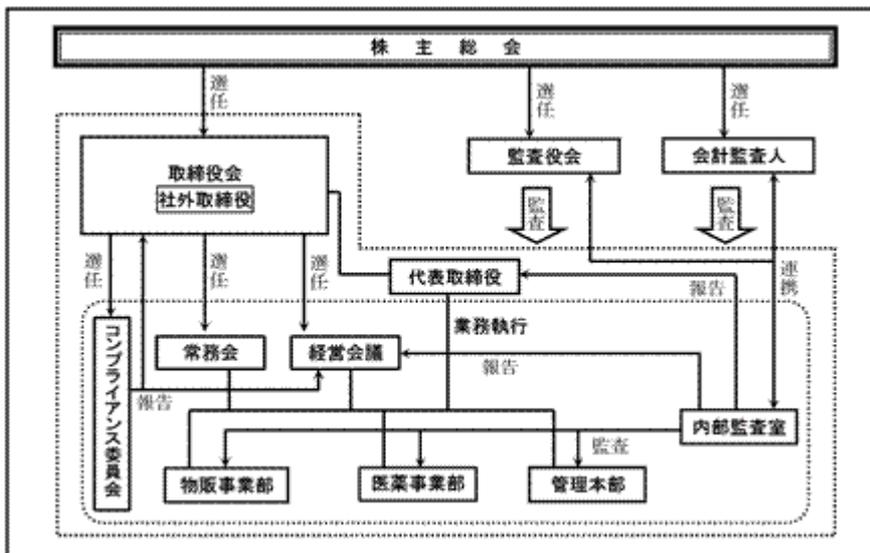
上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役と1名の常勤監査役の4名で構成されております。また、当社の取締役会は13名で構成され、うち社外取締役は4名であります。
 なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。また、第4[提出会社の状況]5[役員状況]に記載のとおり、社外取締役水野 勝は当社株式を2千株所有しております。
- ・ 内部監査室は4名により構成されております
- ・ 当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から、通常の会計監査を受けるとともに、必要に応じコーポレートガバナンス体制にかかわるアドバイスを受けております。
- ・ 企業倫理及び法令遵守体制を経営陣はもとより全従業員に広く浸透、定着させるため、取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが実効性を備え、確実に機能することを最重要視しております。

経営監督機能においては、積極的な事業の拡大政策を進める上で、常時迅速な意思決定が求められる状況にありますが、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施し、取締役会においては、2名（平成21年7月30日より4名）の社外取締役が多角的な見地と適切な助言をもって経営に参画し、重要な意思決定に際しての取締役相互の経営監視が機能するよう努めております。

また、3名の社外監査役と1名の常勤監査役は監査役会及び取締役会において、監査役として必要な発言を行い、取締役の業務執行を監督しております。

このほか、弁護士による定期的な勉強会の開催、コンプライアンス委員会による当社役職員に対する啓蒙活動の継続実施、コンプライアンス違反に関する相談窓口の設置等の施策により、内部統制機能の充実を図っております。

グループ会社の管理体制の整備の状況

当社グループは、当事業年度末日現在、当社及び子会社14社及び関連会社1社により構成されております。当社は、企業集団としての業務の適正性を確保するため、各子会社に対し「関係会社管理規程」を適用しており、子会社における経営上の重要な意思決定事項（発生事実を含む）等につきましては、親会社である当社に報告を行い、承認を得たうえで業務執行をすることとしております。

また、グループ会社の連絡会議として、グループ経営会議を隔週開催しており、各子会社における業務執行状況を管理しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、4名の体制で、本部及び店舗に対して原則年1回以上の業務監査を実施するとともに、子会社に対する監査、子会社の内部監査状況の確認をしております。

また、内部監査資料の監査役への提出及び監査役との協調による実地監査を通じ、内部監査手法及びその効果について適宜協議及び見直しを行い、会計監査時の会計監査人との監査手法等に関する協議連携により、内部監査の実効性を高めております。

内部監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンス向上に努めております。

一方、監査役は、上記の活動のほか、会計監査毎に会計監査人との意見交換を行い、法令、定款及び会計面に関する監査役監査の精度向上に努めるほか、会計監査人の子会社に対する監査に同行し、機能強化を図っております。社外監査役は、常勤監査役とともに、監査方針及び監査計画を策定し、経営に係る重要文書の閲覧、計算書類・参考書類の監査、株主総会の提出議案の監査、取締役の業務執行状況の確認を実施し、監査役会での討議を通じて、取締役及び取締役会に助言、提言、勧告を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、後藤道博、上林三子雄及び大森茂伸の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等14名により構成されております。

役員 の 状況

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することとできる旨定款に定めております。

なお、現在のところ特別取締役は選定しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行可能とするため、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、各部門が、会社に物理的、経済的及び信用上の損失又は不利益を生じさせるすべての可能性を指す事項を洗い出し、各部門のリスクを評価し、予見されるリスクについては、業務のルール化、平準化により常に防止及び軽減する対策を講じております。

事故等が発生した場合は、迅速・正確な伝達及び的確な処理をもって、これに伴う会社の損失の最小化を図ることを基本方針とし、事故等発生時の具体的な報告・処理体制を明確にするとともに、全役員職員に対する周知徹底に努めております。

また、重大な事故等の対処には、社長又は副社長をリーダーとする緊急対策本部を招集し、関連部署との連携、情報統制を行い、迅速に事故等の発生源への指示及び対外発表等の方針を決定するものとしております。

なお、リスク管理の運用状況は、内部監査室が実地監査においてルールに関する遵守状況及び有効性についての検査を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に係る役員報酬等の額は、以下のとおりであります。

区分	支給人数(人)	支給額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	13 (2)	214,198 (10,500)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	17,143 (8,700)
合計 (うち社外役員)	18 (5)	231,341 (19,200)

注1. 上記には、平成20年7月30日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役を含んでおります。

2. 取締役に支払った報酬には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額36,750千円(取締役13名に対し34,800千円(うち、社外取締役2名に対し1,100千円)、監査役4名に対し1,950千円(うち社外監査役3名に対し1,400千円))が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,300	3,572	31,500	400
連結子会社	-	-	-	-
計	22,300	3,572	31,500	400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の体制構築支援の対価であり、当連結会計年度の非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第二部への上場審査にあたり、同取引所の定める「有価証券上場規程」に基づき、株式会社あさひ調剤に係る「被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく報告書の作成の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,315,144	9,234,052
受取手形及び売掛金	8,964,331	8,560,181
たな卸資産	5,355,444	-
商品	-	5,832,459
貯蔵品	-	96,387
繰延税金資産	568,870	631,776
短期貸付金	594,282	613,327
未収入金	2,421,622	2,409,241
その他	424,247	805,376
貸倒引当金	35,153	12,059
流動資産合計	22,608,788	28,170,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,397,888	2 10,018,766
減価償却累計額	3,603,305	4,031,246
建物及び構築物(純額)	2 5,794,583	2 5,987,520
土地	2 4,849,362	2 4,958,767
建設仮勘定	266,871	208,840
その他	2,039,992	2,734,244
減価償却累計額	1,388,438	1,650,933
その他(純額)	651,554	1,083,311
有形固定資産合計	11,562,371	12,238,439
無形固定資産		
のれん	13,459,919	12,835,388
その他	443,469	657,926
無形固定資産合計	13,903,389	13,493,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,964,107	1, 2 2,057,061
繰延税金資産	884,241	892,856
敷金及び保証金	6,111,327	4,496,234
その他	770,363	952,859
貸倒引当金	258,000	268,587
投資その他の資産合計	9,472,039	8,130,424
固定資産合計	34,937,800	33,862,179
資産合計	57,546,589	62,032,922

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 18,576,099	2 18,712,606
短期借入金	2 7,377,090	2 7,576,357
1年内償還予定の社債	-	140,000
未払法人税等	1,214,488	1,263,593
預り金	2,704,348	2,841,871
賞与引当金	718,512	800,017
役員賞与引当金	42,940	43,114
ポイント引当金	278,767	273,137
その他	1,658,245	1,751,482
流動負債合計	32,570,493	33,402,179
固定負債		
長期借入金	2 10,726,414	2 10,966,271
社債	472,000	-
退職給付引当金	735,294	863,110
その他	334,873	692,253
固定負債合計	12,268,582	12,521,635
負債合計	44,839,076	45,923,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,424,170	5,057,046
資本剰余金	3,543,738	4,247,040
利益剰余金	5,207,517	7,127,988
自己株式	3,435	3,912
株主資本合計	12,171,991	16,428,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,883	356,413
評価・換算差額等合計	131,883	356,413
少数株主持分	667,405	37,357
純資産合計	12,707,512	16,109,107
負債純資産合計	57,546,589	62,032,922

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	106,231,989	115,387,067
売上原価	92,583,580	100,141,791
売上総利益	13,648,408	15,245,276
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	422,067	438,439
販売促進費	372,587	116,659
給料手当及び賞与	2,282,058	2,546,852
貸倒引当金繰入額	2,997	5,967
賞与引当金繰入額	122,398	139,308
役員賞与引当金繰入額	42,940	6,788
退職給付引当金繰入額	37,019	38,192
ポイント引当金繰入額	8,735	273,137
法定福利及び厚生費	430,086	504,130
通信交通費	350,789	382,315
リース料	295,141	281,617
地代家賃	1,635,210	1,710,162
減価償却費	275,135	304,372
のれん償却額	727,075	781,508
租税公課	346,044	374,068
その他	1,853,479	2,045,467
販売費及び一般管理費合計	9,203,766	9,948,989
営業利益	4,444,642	5,296,286
営業外収益		
受取利息	26,057	31,792
受取配当金	16,576	15,549
受取手数料	44,850	58,749
不動産賃貸料	45,557	58,126
固定資産受贈益	51,146	29,479
業務受託料	-	37,693
その他	219,154	64,493
営業外収益合計	403,343	295,883
営業外費用		
支払利息	365,647	357,699
債権売却損	70,459	63,417
投資事業組合運用損	10,923	39,346
不動産賃貸費用	12,399	37,907
その他	72,789	52,341
営業外費用合計	532,218	550,711
経常利益	4,315,767	5,041,458

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 15,733	1 7,152
投資有価証券売却益	0	582
受取保険金	339,277	-
事業譲渡益	-	77,953
貸倒引当金戻入額	-	28,966
その他	28,777	2,700
特別利益合計	383,788	117,355
特別損失		
固定資産除売却損	2 98,538	2 83,304
投資有価証券評価損	-	67,234
減損損失	3 266,078	3 174,735
退職給付引当金繰入額	70,718	-
ポイント引当金繰入額	270,031	-
買収統合関連損失	132,704	-
その他	150,919	90,380
特別損失合計	988,990	415,654
税金等調整前当期純利益	3,710,566	4,743,158
法人税、住民税及び事業税	2,247,529	2,532,794
法人税等調整額	273,095	80,722
法人税等合計	1,974,434	2,613,517
少数株主利益	120,148	1,740
当期純利益	1,615,983	2,127,901

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,642	3,424,170
当期変動額		
新株の発行	28,528	1,632,876
当期変動額合計	28,528	1,632,876
当期末残高	3,424,170	5,057,046
資本剰余金		
前期末残高	3,515,248	3,543,738
当期変動額		
新株の発行	28,490	703,302
当期変動額合計	28,490	703,302
当期末残高	3,543,738	4,247,040
利益剰余金		
前期末残高	3,815,111	5,207,517
当期変動額		
剰余金の配当	223,577	207,430
当期純利益	1,615,983	2,127,901
当期変動額合計	1,392,406	1,920,471
当期末残高	5,207,517	7,127,988
自己株式		
前期末残高	3,435	3,435
当期変動額		
自己株式の取得	-	477
当期変動額合計	-	477
当期末残高	3,435	3,912
株主資本合計		
前期末残高	10,722,567	12,171,991
当期変動額		
新株の発行	57,018	2,336,178
剰余金の配当	223,577	207,430
当期純利益	1,615,983	2,127,901
自己株式の取得	-	477
当期変動額合計	1,449,424	4,256,171
当期末残高	12,171,991	16,428,163

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,934	131,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,949	224,529
当期変動額合計	119,949	224,529
当期末残高	131,883	356,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,934	131,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,949	224,529
当期変動額合計	119,949	224,529
当期末残高	131,883	356,413
少数株主持分		
前期末残高	615,787	667,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,618	630,047
当期変動額合計	51,618	630,047
当期末残高	667,405	37,357
純資産合計		
前期末残高	11,326,420	12,707,512
当期変動額		
新株の発行	57,018	2,336,178
剰余金の配当	223,577	207,430
当期純利益	1,615,983	2,127,901
自己株式の取得	-	477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,331	854,577
当期変動額合計	1,381,092	3,401,594
当期末残高	12,707,512	16,109,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,710,566	4,743,158
減価償却費	968,029	1,119,069
減損損失	266,078	174,735
のれん償却額	727,075	860,251
投資有価証券評価損益 (は益)	16,336	67,234
貸倒引当金の増減額 (は減少)	26,032	12,507
ポイント引当金の増減額 (は減少)	278,767	5,629
退職給付引当金の増減額 (は減少)	154,522	127,815
賞与引当金の増減額 (は減少)	118,016	81,504
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	12,940	174
役員退職慰労金	30,000	-
受取利息及び受取配当金	40,569	47,341
支払利息	365,647	357,699
投資事業組合運用損益 (は益)	10,923	39,346
固定資産受贈益	51,146	29,479
投資有価証券売却損益 (は益)	0	582
固定資産除売却損	98,538	-
有形固定資産売却益	15,733	-
固定資産除売却損益 (は益)	-	76,151
買収統合関連損	132,704	-
事業譲渡損益 (は益)	-	77,953
売上債権の増減額 (は増加)	1,026,441	451,957
たな卸資産の増減額 (は増加)	731,969	561,109
その他の資産の増減額 (は増加)	959,630	374,945
仕入債務の増減額 (は減少)	1,210,326	81,753
その他の負債の増減額 (は減少)	374,199	112,043
役員賞与の支払額	6,000	-
小計	11,053,230	7,183,345
利息及び配当金の受取額	36,698	43,957
利息の支払額	363,600	360,227
役員退職慰労金の支払額	30,000	-
買収統合関連損失の支払額	132,704	-
法人税等の支払額	2,139,192	2,533,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,424,432	4,333,422

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,607,878	1,391,679
有形固定資産の売却による収入	54,397	90,155
事業譲渡による収入	-	77,953
投資有価証券の取得による支出	49,772	583,258
投資有価証券の売却による収入	21,000	1,264
関係会社株式の取得による支出	2 4,936,539	2 179,675
関係会社株式の追加取得による支出	150,000	-
貸付けによる支出	229,996	94,592
貸付金の回収による収入	184,121	95,770
出資金の払込による支出	4,115	590
出資金の回収による収入	-	60
無形固定資産の取得による支出	262,850	162,969
無形固定資産の売却による収入	1,059	517
投資その他の資産の取得による支出	494,099	-
投資その他の資産の回収による収入	413,328	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	1,269,566
定期預金の払戻による収入	100,740	120,024
定期預金の預入による支出	20,000	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,980,603	757,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,017,902	9,300,000
短期借入金の返済による支出	20,198,842	10,378,000
長期借入れによる収入	6,725,000	4,550,000
長期借入金の返済による支出	2,580,986	3,032,876
社債の償還による支出	226,000	332,000
リース債務の返済による支出	-	70,456
株式の発行による収入	57,018	1,673,724
自己株式の取得による支出	-	477
配当金の支払額	203,760	227,220
少数株主への配当金の支払額	19,726	19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,393	1,462,963
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,434	5,038,908
現金及び現金同等物の期首残高	4,180,709	4,195,144
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,195,144	1 9,234,052

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウェル 上記のうち、株式会社あさひ調剤は平成19年6月の株式取得、サンウッド株式会社は平成19年11月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に加えておりました株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成19年4月に株式会社ダムファールマを存続会社として合併し、同時に商号を株式会社メディカルハートランドに変更いたしました。このほか、株式会社アインスタッフは、株式会社メディウェルを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外されております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社14社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウェル 上記のうち、株式会社埼玉調剤は平成20年4月の子会社株式会社あさひ調剤による株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 同左 (持分法適用から除いた理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウェルの決算日は1月31日であります。また、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,893千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,897千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により按分した額を、主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 親会社の物販事業における購買ポイントは、従来使用時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度からは、将来使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社の物販事業が採用しているシステムの機能追加を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生分8,735千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額270,031千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,735千円減少し、税金等調整前当期純利益は278,767千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に、親会社の物販事業におけるシステムの機能追加に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間までは従来の方によっております。</p> <p>このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,779千円多く、また、税金等調整前中間純利益は276,811千円多く計上されております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>前連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）（ヘッジ対象） 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>(4)</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p> <p>ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「のれん償却費」は、前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「のれん償却費」の金額は、355,479千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗解約違約金」(当連結会計年度7,261千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,264,604千円、90,839千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、16,336千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除売却損」(当連結会計年度は83,304千円)及び「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は7,152千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>「投資その他の資産の取得による支出」(当連結会計年度は941,058千円)及び「投資その他の資産の回収による収入」(当連結会計年度は2,210,625千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,000千円	投資有価証券(株式) 2,000千円
2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。
建物及び構築物 595,051千円	建物及び構築物 180,756千円
土地 1,257,116	土地 471,036
投資有価証券 5,850	投資有価証券 5,850
計 1,858,017千円	計 657,642千円
短期借入金 188,924千円	短期借入金 31,512千円
長期借入金(注) 975,583	長期借入金(注) 65,524
買掛金 8,962	買掛金 11,736
計 1,173,469千円	計 108,772千円
(注) 1年内返済予定の長期借入金を含む。	(注) 1年内返済予定の長期借入金を含む。
3	3 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。
4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 19,700,000千円	当座貸越極度額の総額 15,850,000千円
借入実行残高 5,000,000	借入実行残高 3,550,000
借入未実行残高 14,700,000千円	借入未実行残高 12,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15,733千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,452千円</p> <p>土地 4,700</p> <hr/> <p>合計 7,152千円</p>
<p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 41,492千円</p> <p>建設仮勘定 33,371</p> <p>有形固定資産「その他」 11,608</p> <p>投資その他の資産「その他」 2,790</p> <p>無形固定資産 1,044</p> <p>除却費用 8,001</p> <hr/> <p>小計 98,308千円</p>	<p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 20,448千円</p> <p>有形固定資産「その他」 1,851</p> <p>のれん 619</p> <p>敷金及び保証金 20,088</p> <p>投資その他の資産「その他」 375</p> <p>除却費用 23,724</p> <hr/> <p>小計 67,106千円</p>
<p>固定資産売却損</p> <p>有形固定資産「その他」 229千円</p> <hr/> <p>合計 98,538千円</p>	<p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 9,828千円</p> <p>土地 5,991</p> <p>有形固定資産「その他」 151</p> <p>のれん 160</p> <p>無形固定資産「その他」 65</p> <hr/> <p>小計 16,197千円</p> <hr/> <p>合計 83,304千円</p>

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)																			
3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	83,865	北海道 1件	店舗	店舗設備等	2,301																
茨城県 2件	賃貸物件	賃貸設備等及び 土地	98,211	青森県 1件	店舗	店舗設備等	24,946																
神奈川 県 1件	店舗	店舗設備等	29,807	福島県 1件	店舗	店舗設備等	10,451																
愛知県 1件	店舗	店舗設備等	54,194	茨城県 3件	店舗	店舗設備等及び土 地	29,988																
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額266,078千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>69,250千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>196,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,078千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	69,250千円	店舗設備等	196,827	計	266,078千円	埼玉県 3件	店舗	店舗設備等	7,357										
				土地	69,250千円																		
				店舗設備等	196,827																		
				計	266,078千円																		
				千葉県 1件	店舗	店舗設備等	2,347	岐阜県 1件	店舗	店舗設備等	26,516												
				京都府 1件	店舗	店舗設備等	4,166	兵庫県 2件	店舗	店舗設備等	66,659												
				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額174,735千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>8,629千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>166,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,735千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	166,105	計	174,735千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額174,735千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>8,629千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>166,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,735千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	166,105	計	174,735千円
								土地	8,629千円														
								店舗設備等	166,105														
								計	174,735千円														
土地	8,629千円																						
店舗設備等	166,105																						
計	174,735千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,322	41	-	11,363
合計	11,322	41	-	11,363
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加41千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	203,760	18	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	利益剰余金	20	平成20年4月30日	平成20年7月31日

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,363	1,470	-	12,834
合計	11,363	1,470	-	12,834
自己株式				
普通株式	2	0	-	2
合計	2	0	-	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,470千株は、第三者割当による新株の発行1,000千株、株式交換による新株の発行424千株、新株予約権の行使による新株の発行46千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	20	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	利益剰余金	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)
現金及び預金勘定 4,315,144千円	現金及び預金勘定 9,234,052千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 4,195,144千円	現金及び現金同等物 9,234,052千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式会社あさひ調剤及びサ ンウッド株式会社を新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額 と子会社取得のための支出(純額)との関係は次の とおりであります。	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式会社埼玉調剤を新たに 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりであります。
株式会社あさひ調剤	株式会社埼玉調剤
流動資産 7,090,077千円	流動資産 81,508千円
固定資産 1,740,121	固定資産 2,856
のれん 4,232,618	のれん 186,544
流動負債 3,921,097	流動負債 70,909
固定負債 1,137,156	株埼玉調剤株式の取得価額 200,000千円
株あさひ調剤株式の取得価額 8,004,563千円	株埼玉調剤の現金及び現金同等物 20,324
株あさひ調剤の現金及び現金同等物 3,422,855	差引：株埼玉調剤取得のための支出 179,675千円
差引：株あさひ調剤取得のための支出 4,581,708千円	
サンウッド株式会社	
流動資産 309,809千円	
固定資産 27,982	
のれん 248,279	
流動負債 188,369	
固定負債 4,050	
サンウッド(株)株式の取得価額 393,650千円	
サンウッド(株)の現金及び現金同等物 38,818	
差引：サンウッド(株)取得のための支出 354,831千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)					当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に医薬事業における店舗設備(有形固定資産の 「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の日貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	465,716	300,276	-	165,439	建物	391,659	258,372	-	133,286
有形固定資産の 「その他」	2,419,788	1,308,018	36,996	1,074,772	有形固定資産の 「その他」	1,471,975	875,860	39,552	556,562
無形固定資産	763,406	382,972	-	380,434	無形固定資産	702,888	399,979	-	302,908
合計	3,648,911	1,991,267	36,996	1,620,647	合計	2,566,522	1,534,213	39,552	992,757
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	588,932千円				1年内	430,962千円			
1年超	1,170,101				1年超	717,785			
合計	1,759,034千円				合計	1,148,747千円			
リース資産減損勘定の残高	25,711千円				リース資産減損勘定の残高	15,115千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	709,131千円				支払リース料	647,403千円			
リース資産減損勘定の取崩額	9,098				リース資産減損勘定の取崩額	13,150			
減価償却費相当額	609,038				減価償却費相当額	553,216			
支払利息相当額	95,209				支払利息相当額	78,242			
減損損失	18,963				減損損失	2,555			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。					5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				
6. オペレーティングリース取引 未経過リース料					2. オペレーティングリース取引 未経過リース料				
1年内	424,709千円				1年内	456,892千円			
1年超	1,583,110				1年超	2,405,279			
合計	2,007,820千円				合計	2,862,172千円			

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)					当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				
					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				
					2. オペレーティングリース取引 未経過リース料				
					1年内	456,892千円			
					1年超	2,405,279			
					合計	2,862,172千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,253	30,241	16,987
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	95,615	101,972	6,357
(4) その他	66,895	85,112	18,216
小計	175,765	217,326	41,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	913,018	668,015	245,003
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	135,140	133,901	1,239
(4) その他	107,227	93,246	13,980
小計	1,155,386	895,163	260,222
合計	1,331,151	1,112,490	218,661

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については16,336千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,000	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	541,616
非上場債券(非公募の内国債券)	310,000
合計	851,616

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	10,000	300,000	-	-

当連結会計年度（平成21年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35,608	54,526	18,917
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,466	8,611	2,145
(4) その他	53,998	59,034	5,035
小計	96,073	122,172	26,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,282,570	709,029	573,540
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	188,236	179,634	8,602
(4) その他	120,124	77,582	42,541
小計	1,590,931	966,247	624,684
合計	1,687,005	1,088,419	598,585

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については16,760千円、また時価のない株式については50,474千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,264	582	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	518,642
非上場債券（非公募の内国債券）	450,000
合計	968,642

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
社債	-	450,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>一部の連結子会社において、以下のとおりデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社子会社の行うデリバティブ取引は、全てリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク等の内容 当社子会社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 金利スワップ取引については、当社子会社の取締役会の承認を得て実行され、同社経理部において状況を把握し、定期的に同社取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社において、以下のとおりデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社子会社の行うデリバティブ取引は、全てリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク等の内容 当社及び当社子会社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 金利スワップ取引については、当社及び当社子会社の取締役会の承認を得て実行され、各社経理部において状況を把握し、必要に応じ取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中(平成3年12月1日)より退職金の一部(30%相当額)について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	947,561	1,086,273
(2) 年金資産(千円)	163,656	157,516
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	783,905	928,756
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,610	65,646
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	735,294	863,110
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	735,294	863,110

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	133,503	181,649
(2) 利息費用(千円)	14,752	16,934
(3) 期待運用収益(千円)	1,193	1,227
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,586	15,305
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	159,648	212,662

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1) 割引率(%)	2.0~2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1~6	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	同左

(注) 1. 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 一部の連結子会社については、前連結会計年度より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社社員 77名	当社取締役 1名 当社社員 170名	当社取締役 11名 当社監査役 1名 当社社員 208名 子会社取締役 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 264,000株	普通株式 174,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成12年8月16日	平成14年6月28日	平成14年10月16日
権利確定条件	付与日以降(平成12年8月16日)以降、権利確定日(平成14年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年6月28日)以降、権利確定日(平成15年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年10月16日)以降、権利確定日(平成16年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めなし。	同左	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日にて失効。	同左	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成12年8月ストック・オプションは、平成19年7月31日をもって行使期間が満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年8月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	75,600	58,000	151,000
権利確定	-	-	-
権利行使	33,000	5,000	3,000
失効	42,600	1,000	2,000
未行使残	-	52,000	146,000

(注) 平成12年8月ストック・オプションは、平成19年7月31日をもって行使期間が満了しております。

単価情報

	平成12年8月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,381	1,473	1,360
行使時平均株価 (円)	2,133	1,761	2,187
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社社員 170名	当社取締役 11名 当社監査役 1名 当社社員 208名 子会社取締役 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 174,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成14年6月28日	平成14年10月16日
権利確定条件	付与日以降(平成14年6月28日)以降、権利確定日(平成15年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年10月16日)以降、権利確定日(平成16年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めなし。	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日にて失効。	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年6月ストック・オプションは、平成20年7月31日をもって行使期間が満了しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	52,000	146,000
権利確定	-	-
権利行使	28,000	18,000
失効	24,000	-
未行使残	-	128,000

(注) 平成14年6月ストック・オプションは、平成20年7月31日をもって行使期間が満了しております。

単価情報

	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,473	1,360
行使時平均株価 (円)	1,739	1,894
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年4月30日)		当連結会計年度 (平成21年4月30日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	244,371千円	減損損失	435,543千円
賞与引当金限度超過	279,350	賞与引当金限度超過	320,050
ポイントカード引当金限度超過	112,622	ポイントカード引当金限度超過	110,347
退職給付引当金限度超過	277,834	退職給付引当金限度超過	349,417
その他有価証券評価差額金	83,634	その他有価証券評価差額金	237,235
その他	552,472	その他	465,356
繰延税金資産小計	1,550,284千円	繰延税金資産小計	1,917,950千円
評価性引当額	97,172	評価性引当額	393,317
繰延税金資産合計	1,453,111千円	繰延税金資産合計	1,524,632千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	568,870千円	流動資産	631,776千円
固定資産	884,241	固定資産	892,856

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割額	2.9%	2.6%
のれん償却額	7.9%	6.7%
評価性引当額の増加	1.5%	4.6%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	55.1%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称 株式会社アインメディカルシステムズ
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社アインメディカルシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインファーマシーズ(株式交換完全親会社)、株式会社アインメディカルシステムズ(株式交換完全子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社がこれまで個々の統制により対応しておりました営業、運営及び管理部門等の一部につきまして情報の共有化及び業務の効率化を実現し、他方、当社のガバナンス強化その他薬局運営・人事交流等多岐にわたる関係強化を進め、企業競争力の強化及びシナジーの拡大により、当社グループとして、さらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上させることを目的として株式交換により株式会社アインメディカルシステムズの全株式を取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会「平成15年10月31日」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社アインファーマシーズの普通株式	662,454千円
取得原価		662,454千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

株式会社アインメディカルシステムズの普通株式1株に対して、株式会社アインファーマシーズの普通株式150株としております。

株式交換比率の算定方法

当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社に、株式会社アインメディカルシステムズは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	424,650株
交付した株式の評価額	662,454千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

49,519千円

発生原因

主として、完全子会社化による営業、運営及び管理部門等の連携強化及び業務の効率化の実現によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,989,996	13,973,800	268,192	106,231,989	-	106,231,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	1,643	-	18,747	20,390	20,390	-
計	91,991,640	13,973,800	286,940	106,252,380	20,390	106,231,989
営業費用	86,064,764	14,455,093	362,099	100,881,957	905,388	101,787,346
営業利益(又は営業損失)	5,926,876	481,293	75,159	5,370,422	925,779	4,444,642
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,038,612	6,510,598	1,244,293	59,793,504	2,246,915	57,546,589
減価償却費	656,605	183,218	16,754	856,578	14,668	871,246
減損損失	29,807	113,809	122,461	266,078	-	266,078
資本的支出	1,364,329	290,234	-	1,654,563	7,072	1,661,636
当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,876,835	13,251,729	258,502	115,387,067	-	115,387,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	6,000	18,747	24,747	24,747	-
計	101,876,835	13,257,729	277,250	115,411,814	24,747	115,387,067
営業費用	95,114,856	13,546,940	359,331	109,021,128	1,069,652	110,090,781
営業利益(又は営業損失)	6,761,978	289,211	82,081	6,390,686	1,094,399	5,296,286
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,379,642	6,173,970	1,058,864	60,612,477	1,420,445	62,032,922
減価償却費	837,080	174,465	14,486	1,026,032	19,795	1,045,827
減損損失	81,894	92,840	-	174,735	-	174,735
資本的支出	1,837,775	217,120	8,900	2,063,796	71,500	2,135,296

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度..... 905,388千円

当連結会計年度..... 1,069,652千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度..... 2,246,915千円

当連結会計年度..... 1,420,445千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、当連結会計年度より、改正後の法人税法による減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が14,605千円、「物販事業」が6,249千円、「消去又は全社」は39千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

また、同改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が4,364千円、「物販事業」が1,012千円、「その他」が64千円、「消去又は全社」は455千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の物販事業で付与される購買ポイントに係る将来使用見込額については、過去の使用率に基づき引当金として計上しております。

これにより、「物販事業」の営業費用は、8,735千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に行われており、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。

このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「物販事業」の営業費用は、6,779千円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）及び当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,059円78銭	1株当たり純資産額	1,252円54銭
1株当たり当期純利益	142円36銭	1株当たり当期純利益	170円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,615,983	2,127,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,615,983	2,127,901
期中平均株式数(株)	11,351,583	12,463,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,930	33,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

株式会社インメディカルシステムズとの株式交換

当社と株式会社インメディカルシステムズ(以下、「インメディカルシステムズ」といいます。)は、平成20年3月19日付の株式交換契約に基づき、平成20年6月1日に当社を完全親会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

当社は、調剤薬局事業においてM & Aを含めた積極的な新規出店により、北海道から沖縄県まで展開しており、また、調剤過誤防止に対する先進的な取組み及びジェネリック医薬品の積極的な取扱い等、同業におけるトップの地位を確立しております。

インメディカルシステムズは、平成14年10月に日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場に株式を店頭公開(平成16年12月ジャスダック証券取引所に株式を上場)し、当社が発行済株式総数の74.8%を保有する連結子会社として、首都圏を中心に大学病院及び地域中核病院等を対象とした大型の門前型調剤薬局を展開するなど、インファーマシーズグループの中核を担う会社であります。

調剤薬局を取り巻く事業環境は、国民医療費を含む社会保障費の増加とともに、隔年の調剤報酬改定、薬価改定のほか、ジェネリック医薬品の使用促進策等様々な医療費削減のための施策が実施されており、平成20年4月の各種医療改定においても、市場成長力、収益面等少なからず影響を受けることが予測されます。

両社は、同一グループとして連携関係を保ちつつ、上場会社としてそれぞれ独立した経営を行うとともに、昨今の調剤薬局事業を取り巻く事業環境の変化及び将来予測に柔軟に対応した企業像について意見交換を進めてまいりました。

その結果、当社が株式交換により、インメディカルシステムズ全株式を取得し、完全子会社化することが両社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断いたしました。

両社は、本完全子会社化がこれまで上場会社としての独立性確保の観点から、個々の統制により対応しておりました営業、運営及び管理部門等の一部につきまして情報の共有化及び業務の効率化を実現し、以前にも増したグループ経営の機動性を発揮できるものと考えております。

このほか、インファーマシーズグループのガバナンス強化その他薬局運営・人事交流等多岐にわたる関係強化を進め、企業競争力の強化及びシナジーの拡大により、インファーマシーズグループとして、さらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上を実現するものであります。

(2) 株式交換の方法

平成20年3月19日締結の株式交換契約書に基づき、平成20年6月1日を効力発生日とする株式交換により、インメディカルシステムズの株主が有するインメディカルシステムズ株式は当社に移転し、インメディカルシステムズの株主に対して、当社の普通株式を割当て交付しました。

これにより、インメディカルシステムズは当社の完全子会社となりました。

なお、本株式交換にあたり、当社においては、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の承認を得ずに株式交換手続きを行い、インメディカルシステムズは、平成20年4月26日開催の定時株主総会において承認決議を得ております。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

当社は、インメディカルシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式を150株割当て交付いたしました。ただし、当社が保有していたインメディカルシステムズの普通株式8,428株については、本株式交換による株式の割当ては行わず、また、インメディカルシステムズが保有する自己株式5株については、本株式交換の効力発生日の前日までに消却しております。

なお、当社は株式交換に際して、普通株式424,650株を新たに発行し、株式交換による株式の割り当てに充当いたしました。

(4) 株式交換比率に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期するため、当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「AMC」といいます。）に、アインメディカルシステムズは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティング（以下「ATX」といいます。）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、株式交換比率算定書を受領いたしました。

当社はAMCによる株式交換比率の算定結果を参考とし、アインメディカルシステムズはATXによる株式交換比率の算定結果を参考として、株式交換比率について検討を行いました。

AMCは、両社について市場株価基準方式、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式を主たる指標として採用し、参考として類似会社比準方式による分析等を行っております。

なお、市場株価基準方式については、平成20年3月7日を基準日として、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年間の出来高加重平均株価を採用いたしました。

当該算定手法を用いた理由は、両社が上場会社であることから、市場株価基準方式を採用することが妥当であり、両社の直近の市場価格とともに両社の出来高を考慮し、短期から長期の市場株価動向を反映させることとし、これとともに、将来価値を算定する上で一般的手法であるDCF方式を採用することにより客観的に合理性のある評価が可能であると考えました。

AMCによる試算結果の概要は以下の通りです。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ（注）
市場株価基準方式	138 ~ 149
DCF方式	129 ~ 152

（注）株式交換比率は、アインメディカルシステムズ普通株式1株に対して割り当てられる当社普通株式の株数となります。

AMCは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

ATXは、両社についてマーケット・アプローチとして市場株価方式及び類似会社比準法、インカム・アプローチとして収益還元法を主たる指標とし、分析等を行っております。

なお、市場株価方式については、両社株価の趨勢に特段の異常が見られないため、平成19年8月1日から平成20年1月31日までの6ヶ月を採用いたしました。

当該算定手法を用いた理由は、両社が上場会社であることから、原則としてマーケット・アプローチをその中心的要素として考慮することが合理的であり、当社については市場株価法、流通株式数量の少ないアインメディカルシステムズについては市場株価方式に加え類似会社比準法を考慮いたしました。

また、将来価値の評価としてインカム・アプローチの一般的手法である収益還元法を採用し、これらを併用することにより客観的に合理性のある評価が算定可能であると考えました。

ATXによる試算結果の概要は以下の通りです。

採用手法	株式交換比率の評価（注）
マーケット・アプローチ	146
インカム・アプローチ	157

（注）株式交換比率は、アインメディカルシステムズ普通株式1株に対して割り当てられる当社普通株式の株数となります。

ATXは、上記採用手法により評価した株式交換比率を加重平均し、算定の過程において両社より提供を受けた情報に対し、将来リスク等生じうる誤差として上下限5%を妥当な範囲として、以下の評価レンジといたしました。

株式交換比率の評価レンジ

140 ~ 154

ATXは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

両社は、それぞれの依頼した算定機関から提示された上記の算定結果をもとに、それぞれの財務状況、将来見通し等の要因及びインメディカルシステムズの株主総会での承認の可能性などを総合的に勘案して、協議の上、両算定機関から提示された評価レンジの範囲において株式交換比率について合意に至り、両社の取締役会にて承認されました。

なお、AMC及びATXは、当社又はインメディカルシステムズの関連当事者に該当いたしません。

- (5) 株式交換効力発生日における株式交換完全親会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	株式会社インファーマシーズ
本店の所在地	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 大谷 喜一
資本金の額	4,024,170千円
事業の内容	調剤薬局及びドラッグストアの経営等

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

株式会社セブンヘルスケアの設立

当社は平成21年4月9日付の株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び同社子会社の株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの間で締結した基本合意書に基づき、平成21年6月1日付で当該4社出資による合弁会社「株式会社セブンヘルスケア」を設立いたしました。

「株式会社セブンヘルスケア」の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社セブンヘルスケア	
本店の所在地	東京都千代田区二番町8番地8	
代表者の氏名	代表取締役社長 水島 利英（当社常務取締役）	
資本金の額	450,000千円	
事業の内容	ドラッグストアの運営、PB薬品の企画開発、両グループの薬品関連における商品開発、仕入れ、物流などの統括	
決算期	2月末日	
出資比率	株式会社イトーヨーカ堂	50%
	当社	30%
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10%
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	10%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社あさひ調剤	あさひ調剤無担保社債 (注)1	平成15年9月 30日	40,000 (40,000)	- -	0.65	無	平成20年9 月30日
株式会社あさひ調剤	株式会社あさひ調剤 第3回無担保社債 (注)1	平成15年11月 25日	120,000 (120,000)	- -	0.74	無	平成20年11 月25日
株式会社あさひ調剤	株式会社あさひ調剤 第4回無担保社債 (注)1	平成15年11月 25日	60,000 (60,000)	- -	1.17	無	平成20年11 月25日
株式会社あさひ調剤	株式会社あさひ調剤 第5回無担保社債 (注)1	平成15年12月 26日	252,000 (112,000)	140,000 (140,000)	0.80	無	平成21年12 月25日
合計	-	-	472,000 (332,000)	140,000 (140,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,178,000	4,100,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,199,090	3,476,357	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	113,530	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	10,726,414	10,966,271	1.6	平成22年5月～ 平成36年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	-	402,110	2.1	平成22年5月～ 平成26年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,103,504	19,058,268	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,397,552	2,828,744	2,483,829	1,477,118
リース債務	115,529	117,572	119,663	49,346

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(百万円)	28,346	28,513	29,198	29,328
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	904	899	1,394	1,544
四半期純利益金額 (百万円)	423	406	711	586
1株当たり四半期純利益 金額(円)	36.31	32.43	55.50	46.50

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,576,223	5,927,356
売掛金	3,229,717	3,584,901
商品	2,813,600	3,441,155
貯蔵品	60,252	67,926
前払費用	288,985	273,504
繰延税金資産	340,341	353,123
短期貸付金	65,000	200,000
未収入金	2,121,703	1,732,080
その他	4,995	365,713
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	11,498,820	15,943,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,766,431	5,089,350
減価償却累計額	1,756,439	1,955,378
建物(純額)	1 3,009,991	3,133,972
構築物	302,813	319,238
減価償却累計額	194,374	206,256
構築物(純額)	108,439	112,981
車両運搬具	15,360	15,360
減価償却累計額	14,718	14,872
車両運搬具(純額)	642	488
工具、器具及び備品	1,129,714	1,208,034
減価償却累計額	746,287	827,064
工具、器具及び備品(純額)	383,427	380,970
土地	1 2,101,067	2,073,318
リース資産	-	213,137
減価償却累計額	-	26,820
リース資産(純額)	-	186,317
建設仮勘定	218,571	175,701
有形固定資産合計	5,822,139	6,063,749
無形固定資産		
のれん	230,579	154,017
借地権	121,393	134,711
商標権	321	135
ソフトウェア	153,534	155,595
電話加入権	30,392	30,131
リース資産	-	57,678

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
無形固定資産合計	536,220	532,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,691,290	1,636,431
関係会社株式	22,340,391	23,002,845
長期貸付金	32,800	178,934
破産更生債権等	108,016	116,427
長期前払費用	159,281	192,727
繰延税金資産	669,561	652,649
長期前払消費税等	35,609	42,339
敷金及び保証金	4,130,277	2,538,630
保険積立金	20,987	20,746
その他	14,995	14,969
貸倒引当金	253,000	267,587
投資その他の資産合計	28,950,211	28,129,115
固定資産合計	35,308,571	34,725,134
資産合計	46,807,392	50,668,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,841,802	8,722,405
短期借入金	11,405,422	10,041,664
1年内返済予定の長期借入金	1,567,796	3,139,486
リース債務	-	54,374
未払金	514,546	682,623
未払費用	224,621	240,456
未払法人税等	498,000	511,000
未払消費税等	62,222	-
前受金	22,435	22,089
預り金	2,655,079	2,766,641
仮受金	-	7,713
賞与引当金	362,250	385,300
役員賞与引当金	36,000	36,750
ポイント引当金	278,767	273,137
流動負債合計	26,468,943	26,883,641
固定負債		
長期借入金	9,591,086	10,284,000
リース債務	-	190,905
退職給付引当金	328,365	398,155
長期預り敷金保証金	270,720	258,111
固定負債合計	10,190,171	11,131,172
負債合計	36,659,115	38,014,814

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,424,170	5,057,046
資本剰余金		
資本準備金	2,543,738	3,247,040
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	3,543,738	4,247,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金	2,110,624	2,303,585
利益剰余金合計	3,310,624	3,703,585
自己株式	3,435	3,912
株主資本合計	10,275,097	13,003,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,820	349,677
評価・換算差額等合計	126,820	349,677
純資産合計	10,148,277	12,654,082
負債純資産合計	46,807,392	50,668,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
医薬事業売上高	42,583,618	44,543,203
物販事業売上高	11,524,608	11,062,798
その他の売上高	277,940	268,250
売上高合計	54,386,167	55,874,253
売上原価		
医薬事業売上原価	38,614,617	40,003,054
物販事業売上原価	8,317,141	7,592,077
その他売上原価	359,179	356,744
売上原価合計	47,290,938	47,951,876
売上総利益	7,095,228	7,922,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	276,825	315,002
販売促進費	331,190	80,951
役員報酬	148,247	161,292
給料手当及び賞与	1,318,547	1,488,122
賞与引当金繰入額	80,350	87,351
役員賞与引当金繰入額	36,000	36,750
退職給付引当金繰入額	20,497	25,197
ポイント引当金繰入額	8,735	273,137
法定福利及び厚生費	259,900	301,533
業務委託費	239,729	299,940
水道光熱費	135,576	135,645
事務用消耗品費	117,641	105,474
通信交通費	200,338	202,158
運賃及び車両費	51,265	-
リース料	158,043	152,692
地代家賃	1,392,712	1,458,588
減価償却費	208,424	243,447
租税公課	278,582	295,634
その他	588,869	629,599
販売費及び一般管理費合計	5,851,479	6,292,519
営業利益	1,243,749	1,629,857

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	7,862	10,662
受取配当金	74,738	14,172
受取手数料	35,807	48,541
固定資産受贈益	51,146	29,479
業務受託料	477,141	544,073
雑収入	151,678	36,196
営業外収益合計	798,375	683,125
営業外費用		
支払利息	319,659	359,049
債権売却損	55,171	54,223
投資事業組合運用損	10,923	39,346
雑損失	56,957	45,973
営業外費用合計	442,711	498,592
経常利益	1,599,413	1,814,390
特別利益		
固定資産売却益	3 1,975	3 7,152
投資有価証券売却益	0	153
事業譲渡益	-	64,571
その他	-	6,266
特別利益合計	1,975	78,143
特別損失		
固定資産除売却損	4 45,377	4 47,969
投資有価証券評価損	16,336	62,899
減損損失	5 236,271	5 118,324
貸倒引当金繰入額	10,000	18,153
ポイント引当金繰入額	270,031	-
買収統合関連損失	132,704	-
その他	13,994	31,894
特別損失合計	724,714	279,242
税引前当期純利益	876,673	1,613,292
法人税、住民税及び事業税	717,803	837,916
法人税等調整額	230,452	155,194
法人税等合計	487,350	993,110
当期純利益	389,323	620,181

【医薬事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	30,208,287	78.2	31,326,127	78.3
. 労務費		5,417,344	14.0	5,692,285	14.2
. 経費		2,988,986	7.8	2,984,640	7.5
医薬事業売上原価		38,614,617	100.0	40,003,054	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1 経費の内訳は次のとおりであります。 (千円)		1 経費の内訳は次のとおりであります。 (千円)	
賃借料	791,498	賃借料	823,146
消耗品費	393,286	消耗品費	409,131
リース料	440,795	リース料	418,354
減価償却費	298,164	減価償却費	307,782
その他	1,065,241	その他	1,026,227

【物販事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 期首商品たな卸高		2,526,177		1,659,075	
. 当期商品仕入高		7,450,039		7,883,015	
合計		9,976,217		9,542,090	
. 期末商品たな卸高		1,659,075		1,950,013	
差引物販事業売上原価		8,317,141		7,592,077	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,642	3,424,170
当期変動額		
新株の発行	28,528	1,632,876
当期変動額合計	28,528	1,632,876
当期末残高	3,424,170	5,057,046
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,515,248	2,543,738
当期変動額		
新株の発行	28,490	703,302
当期変動額合計	28,490	703,302
当期末残高	2,543,738	3,247,040
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,515,248	3,543,738
当期変動額		
新株の発行	28,490	703,302
当期変動額合計	28,490	703,302
当期末残高	3,543,738	4,247,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,125,061	2,110,624
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	203,760	227,220
当期純利益	389,323	620,181
当期変動額合計	14,436	192,961

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
当期末残高	2,110,624	2,303,585
利益剰余金合計		
前期末残高	3,125,061	3,310,624
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	203,760	227,220
当期純利益	389,323	620,181
当期変動額合計	185,563	392,961
当期末残高	3,310,624	3,703,585
自己株式		
前期末残高	3,435	3,435
当期変動額		
自己株式の取得	-	477
当期変動額合計	-	477
当期末残高	3,435	3,912
株主資本合計		
前期末残高	10,032,516	10,275,097
当期変動額		
新株の発行	57,018	2,336,178
剰余金の配当	203,760	227,220
当期純利益	389,323	620,181
自己株式の取得	-	477
当期変動額合計	242,581	2,728,662
当期末残高	10,275,097	13,003,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,235	126,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,585	222,857
当期変動額合計	115,585	222,857
当期末残高	126,820	349,677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,235	126,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,585	222,857
当期変動額合計	115,585	222,857
当期末残高	126,820	349,677

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	10,021,281	10,148,277
当期変動額		
新株の発行	57,018	2,336,178
剰余金の配当	203,760	227,220
当期純利益	389,323	620,181
自己株式の取得	-	477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,585	222,857
当期変動額合計	126,995	2,505,805
当期末残高	10,148,277	12,654,082

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	調剤薬品 総平均法による原価法 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	調剤薬品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありま せん。

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 20～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,440千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,620千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 20～50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
5. リース取引の処理方法	<p>(5) ポイント引当金</p> <p>物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>物販事業における購買ポイントは、従来使用時の費用として処理しておりましたが、当事業年度からは、将来使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、物販事業が採用しているシステムの機能追加を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものです。</p> <p>これにより、当事業年度発生分8,735千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額270,031千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,735千円減少し、税引前当期純利益は278,767千円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間会計期間以降に、物販事業におけるシステムの機能追加に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,779千円多く、また、税引前中間純利益は276,811千円多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) ポイント引当金</p> <p>物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗解約違約金」(当事業年度7,261千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「運賃及び車両費」(当事業年度43,551千円)は、金額的重要性が乏しいため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																														
<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">517,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">526,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">534,962千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等) 株式会社宮古アイン 36,500千円</p> <p>3 短期借入金には、関係会社からの短期借入金が7,465,422千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	246,776千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	517,900千円	長期借入金(注)	526,000	買掛金	8,962	計	534,962千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000,000千円	借入実行残高	3,800,000	借入未実行残高	10,200,000千円	<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,736</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>3 短期借入金には、関係会社からの短期借入金が7,291,664千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,850 千円	買掛金	11,736	当座貸越極度額の総額	10,500,000千円	借入実行残高	2,200,000	借入未実行残高	8,300,000千円
建物	246,776千円																														
土地	265,273																														
投資有価証券	5,850																														
計	517,900千円																														
長期借入金(注)	526,000																														
買掛金	8,962																														
計	534,962千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000,000千円																														
借入実行残高	3,800,000																														
借入未実行残高	10,200,000千円																														
投資有価証券	5,850 千円																														
買掛金	11,736																														
当座貸越極度額の総額	10,500,000千円																														
借入実行残高	2,200,000																														
借入未実行残高	8,300,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																																																
<p>1. 営業外収益の業務受託料には、関係会社からの業務受託収入が477,141千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,975千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">33,371</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,377千円</td> </tr> </table>	建物	1,975千円	建物	5,037千円	車両運搬具	60	工具、器具及び備品	1,030	建設仮勘定	33,371	除却費用	5,877	合計	45,377千円	<p>1. 営業外収益の業務受託料には、関係会社からの業務受託収入が553,670千円含まれております。</p> <p>2. 営業外費用の支払利息には、関係会社に対する支払利息が59,736千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,452千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,533千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">19,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,838千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,147千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,969千円</td> </tr> </table>	建物	2,452千円	土地	4,700	合計	7,152千円	建物	9,533千円	工具、器具及び備品	155	のれん	619	長期前払費用	170	敷金及び保証金	1,896	除却費用	19,463	小計	31,838千円	建物	9,147千円	構築物	680	工具、器具及び備品	151	土地	5,991	のれん	160	小計	16,131千円	合計	47,969千円
建物	1,975千円																																																
建物	5,037千円																																																
車両運搬具	60																																																
工具、器具及び備品	1,030																																																
建設仮勘定	33,371																																																
除却費用	5,877																																																
合計	45,377千円																																																
建物	2,452千円																																																
土地	4,700																																																
合計	7,152千円																																																
建物	9,533千円																																																
工具、器具及び備品	155																																																
のれん	619																																																
長期前払費用	170																																																
敷金及び保証金	1,896																																																
除却費用	19,463																																																
小計	31,838千円																																																
建物	9,147千円																																																
構築物	680																																																
工具、器具及び備品	151																																																
土地	5,991																																																
のれん	160																																																
小計	16,131千円																																																
合計	47,969千円																																																

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)															
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	83,865	北海道 1件	店舗	店舗設備等	2,301												
茨城県 2件	賃貸物件	賃貸設備等及び土地	98,211	青森県 1件	店舗	店舗設備等	24,946												
愛知県 1件	店舗	店舗設備等	54,194	茨城県 2件	店舗	店舗設備等及び土地	27,053												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額236,271千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>69,250千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>167,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,271千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	69,250千円	店舗設備等	167,020	計	236,271千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額118,324千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>8,629千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>109,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	8,629千円	店舗設備等	109,694	計	118,324千円
				土地	69,250千円														
店舗設備等	167,020																		
計	236,271千円																		
土地	8,629千円																		
店舗設備等	109,694																		
計	118,324千円																		
<p>兵庫県 1件</p>				店舗	店舗設備等	64,022													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	2,456	-	-	2,456
合計	2,456	-	-	2,456

当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	2,456	274	-	2,730
合計	2,456	274	-	2,730

(注) 普通株式の自己株式の増加274株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末（平成20年4月30日）			当事業年度末（平成21年4月30日）		
	貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	2,388,393	1,803,592	584,801	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 （平成20年4月30日）		当事業年度 （平成21年4月30日）	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
土地評価損否認	244,371千円	減損損失	374,987千円
賞与引当金限度超過	146,349	賞与引当金限度超過	155,661
ポイントカード引当金限度超過	112,622	ポイントカード引当金限度超過	110,347
退職給付引当金限度超過	132,659	退職給付引当金限度超過	160,854
その他有価証券評価差額金	85,965	その他有価証券評価差額金	237,029
その他	370,335	その他	268,792
繰延税金資産小計	1,092,302千円	繰延税金資産小計	1,307,673千円
評価性引当額	82,400	評価性引当額	301,901
繰延税金資産合計	1,009,902千円	繰延税金資産合計	1,005,772千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	340,341千円	流動資産	353,123千円
固定資産	669,561	固定資産	652,649

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成20年4月30日）	当事業年度 （平成21年4月30日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.4%
住民税均等割額	9.9%	6.0%
評価性引当額の減少	6.3%	13.6%
その他	3.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%	61.6%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	893円26銭	1株当たり純資産額	986円18銭
1株当たり当期純利益	34円30銭	1株当たり当期純利益	49円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	389,323	620,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,323	620,181
期中平均株式数(株)	11,351,583	12,463,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,930	33,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)及び当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]の(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	2,047,400	354,200
		株式会社札幌北洋ホールディングス	779,400	221,349
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	400,000	200,000
		株式会社トーカイ	64,900	60,421
		みらい証券株式会社	600	79,800
		株式会社ジャフコ	22,000	48,180
		株式会社日本ヘルスシステム研究所	1,380	69,000
		株式会社HVC	600	30,000
		上光証券株式会社	150,000	22,500
		野村ホールディングス株式会社	50,000	29,450
		その他23銘柄	163,174	96,666
		小計		3,679,454
計		3,679,454	1,211,568	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日本テクノロジーベンチャー パートナーズ無担保債券	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ストラテジックファインドスリークラス	10,000	65,664
		ファンドラルゴクラス3	5,000	59,034
		その他2銘柄	31,074,598	11,918
		小計	31,089,598	136,617
		(投資事業有限責任組合)		
		JAFCO スーパーV3共有投資事業有限責任組合	1	95,197
		JAFCO V2 - C号投資事業有限責任組合	1	70,736
		その他4銘柄	6	22,312
		小計	8	188,246
計		31,089,606	324,863	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,766,431	472,541	149,621 (83,266)	5,089,350	1,955,378	243,494	3,133,972
構築物	302,813	28,137	11,713 (2,618)	319,238	206,256	19,635	112,981
車両運搬具	15,360	-	-	15,360	14,872	153	488
工具、器具及び備品	1,129,714	153,631	75,311 (18,595)	1,208,034	827,064	136,572	380,970
土地	2,101,067	43,831	71,581 (8,629)	2,073,318	-	-	2,073,318
リース資産	-	213,137	-	213,137	26,820	26,820	186,317
建設仮勘定	218,571	54,044	96,914	175,701	-	-	175,701
有形固定資産計	8,533,959	965,323	405,142 (113,110)	9,094,141	3,030,392	426,675	6,063,749
無形固定資産							
のれん	524,415	-	952	523,463	369,445	75,942	154,017
借地権	165,756	23,940	-	189,696	54,985	10,621	134,711
商標権	1,852	-	-	1,852	1,717	185	135
ソフトウェア	199,133	45,275	-	244,408	88,812	43,213	155,595
電話加入権	30,392	36	297	30,131	-	-	30,131
リース資産	-	65,909	-	65,909	8,231	8,231	57,678
無形固定資産計	921,551	135,161	1,249	1,055,462	523,192	138,195	532,270
長期前払費用	516,158	123,319	2,504	636,972	444,245	88,831	192,727
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は、次のとおりであります。

建 物 アイン薬局天童店 店舗(新設) 50,930千円
アイン薬局米沢駅前店 店舗(建物取得) 69,063千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,000	20,153	2,000	3,566	269,587
賞与引当金	362,250	385,300	362,250	-	385,300
役員賞与引当金	36,000	36,750	33,300	2,700	36,750
ポイント引当金	278,767	273,137	278,767	-	273,137

(注) 1. 貸倒引当金当期減少額(その他)は洗い替えによる戻入額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)2,700千円は、役員賞与支給額が見込額を下回ったことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	102,075
預金の種類	
普通預金	5,380,251
郵便貯金	2,029
定期預金	443,000
小計	5,825,280
合計	5,927,356

B. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	2,364,028
社会保険診療報酬支払基金	1,019,683
株式会社SATO-GROUP	11,005
その他	190,183
合計	3,584,901

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,229,717	42,333,821	41,978,637	3,584,901	92.1	29.3

C. たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
医薬品	1,781,667
一般化粧品	866,239
制度化粧品	517,489
家庭雑貨	163,660
食品	96,504
ベビー用品	7,917
DIY用品	7,678
小計	3,441,155
貯蔵品	
消耗品	67,926
合計	3,509,082

D．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社あさひ調剤	8,004,563
株式会社ダイチク	5,500,000
株式会社アインメディカルシステムズ	3,050,847
株式会社リジョイス薬局	3,000,000
株式会社リジョイス	1,650,000
株式会社メディカルハートランド	960,000
サンウッド株式会社	393,650
株式会社メディウェル	240,000
株式会社アイン東海	131,785
株式会社ホールセールスターズ	50,000
株式会社アインエイド	10,000
株式会社宮古アイン	10,000
株式会社ヤギファーマシー	2,000
合計	23,002,845

E．敷金及び保証金

区分	金額(千円)
貸借物件敷金	1,789,089
貸借物件保証金	749,541
合計	2,538,630

負債の部

A．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社スズケン	3,237,889
株式会社ほくやく	877,952
アルフレッサ株式会社	547,344
株式会社潮田クラヤ三星堂	458,388
山口東邦株式会社	451,890
その他	3,148,939
合計	8,722,405

B. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社あさひ調剤	4,133,860
株式会社ダイチク	1,053,558
株式会社アインメディカルシステムズ	731,544
株式会社リジョイス	701,309
農林中央金庫	700,000
みずほ信託銀行株式会社	550,000
その他	2,171,391
合計	10,041,664

C. 預り金

区分	金額(千円)
回収代行預り金	2,734,220
その他	32,420
合計	2,766,641

D. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北海道銀行	(1,010,640)
	4,040,560
株式会社三菱東京UFJ銀行	(549,400)
	2,812,400
株式会社北洋銀行	(486,566)
	2,774,406
株式会社みずほ銀行	(430,000)
	2,050,000
株式会社北陸銀行	(239,200)
	897,400
北海道信用農業協同組合連合会	(340,000)
	645,000
その他	(83,680)
	203,720
合計	(3,139,486)
	13,423,486

(注) 金額欄の()内は、1年以内に返済を予定している金額で、内数となっており、貸借対照表では流動負債に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainj.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）平成20年7月31日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年5月1日至平成20年7月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）平成21年3月17日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成20年8月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、平成20年9月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、平成20年12月22日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成20年8月5日北海道財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第39期中）（自平成19年5月1日至平成19年10月31日）の半期証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月16日北海道財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第38期）（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月16日北海道財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第39期）（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年3月26日北海道財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自平成17年5月1日至平成18年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月28日北海道財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第38期）（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月28日北海道財務局長に提出

(10) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第39期）（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月28日北海道財務局長に提出

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年8月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成20年8月7日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月25日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度から親会社の物販事業における購買ポイントに関する会計処理について将来使用見込額をポイントカード引当金として計上する方法に変更した。なお、当該会計方針の変更は当中間会計期間以降に、システムの機能追加に基づき実施されたものであり、当中間連結会計期間までは従来の方針によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月30日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インファーマシーズの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インファーマシーズが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月25日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4．引当金の計上基準(5)に記載されているとおり、会社は当事業年度から物販事業における購買ポイントに関する会計処理について将来使用見込額をポイントカード引当金として計上する方法に変更した。なお、当該会計方針の変更は当中間会計期間以降に、システムの機能追加に基づき実施されたものであり、当中間会計期間までは従来の方針によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1．上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月30日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。